

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

パキスタン人権報告書 2019 年版

概要

パキスタンは議会制連邦共和国である。2018 年の総選挙でパキスタン正義運動（Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI）が国民議会（下院）の議席を最も多く獲得し、PTI のイムラン・カーン（Imran Khan）党首が首相に就任した。独立した監視団は、パキスタンの選挙管理委員会による投票プロセス自体の管理に技術的な改善が見られたと述べたが、複数の観測筋、市民社会団体及び政党が、軍や諜報機関による選挙前の介入によって不平等な選挙条件が生じたことに懸念を表していた。一部の政党も、投票日が著しく不規則だったと申し立てた。

警察は、国内の大部分の治安に対して一義的な責任を負っている。各地方の警察は州政府の管轄下にある。旧連邦直轄部族地域（Federally Administered Tribal Areas : FATA）を含めたバロチスタン州及びカイバル・パクトゥンクワ州で活動する「辺境警備隊（Frontier Corps）」、シンド州及びパンジャブ州で活動している「レンジャー（Ranger）」などの準軍隊は、内務省の権限下で治安維持活動を提供している。辺境警備隊の主な使命はパキスタンとアフガニスタンの間の国境の警備であり、平時には内務省の直属であり、紛争時には軍の直属となる。軍は対外的な安全保障に責任を負っているが、旧 FATA 地域の多くにおいて安全保障を担う主要機関としての役割を含め、国内の治安における役割も果たしている。軍及び諜報機関は、公的には文民当局の監督下にあるが、独自に、実効的な文民統制の効かない状態で活動していた。

重大な人権問題としては、以下のものなどがある。（裁判を経ない）超法規的殺害を含め政府又はその職員による違法又は恣意的な殺害、強制失踪、拷問、恣意的な勾留、政府による恣意的又は違法なプライバシー侵害、ジャーナリストへの暴力、検閲及びサイト・ブロッキングを含めた表現、報道及びインターネットの自由に対する最悪の形態の制限、過度に制限的な非政府組織（NGO）関連法を含めた平和的集会の権利及び結社の自由に対する政府による著しい介入、宗教の自由に対する厳しい制限、移動の自由に対する著しい制限、官僚組織内での腐敗行為、非政府系武装集団による違法な子ども兵士の徴兵及び徴用、人身売買、人種・民族的少数派に属する人々を標的とした暴力が関与する犯罪、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対する暴力、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対する非国家主体による暴力又は暴力による脅しが関与する犯罪、成人間の合意に基づく同性愛行為を犯罪と規定する法律の存在又はその利用、並びに強制的な児童労働の利用である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府の説明責任が十分に果たされず、虐待が罰せられることなくまかり通ることが多いため、公人であれ、私人であれ、処罰を受けずに済ますことができるという風潮が加害者の間で醸成されていた。当局が人権侵害について政府職員を処罰することはほとんどなかった。

テロリストの暴力及び非国家主体（nonstate actor：武装勢力、越境犯罪組織など）による人権侵害は、テロリストの活動が全体的に減少したことに合わせて前年までよりも状況が改善されはしたものの、人権問題の要因となっていた。軍、警察及び法執行機関は、武装集団やテロリスト集団に対して大規模な作戦を続けていた。それにもかかわらず、国内外の武装集団及び非国家主体による暴力、虐待、及び社会的・宗教的な不寛容が、無法な文化を助長させていた。南アジアのテロリズムと低強度紛争（LIW）について統計を収集している公益擁護組織「紛争管理研究所（Institute for Conflict Management）」が編纂したデータベース「南アジア・テロリズム・ポータル（South Asia Terrorism Portal）」によると、2018年のテロによる合計死亡者数 697 人に対して、2019 年 9 月の時点でのテロによる死亡者数は 315 人だった。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及び法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその職員が恣意的又は違法な殺害を行ったという多数の報告があった。治安部隊は、紛争に関連して全国で超法規的殺人を行ったと報告されている（第 1 節 g を参照）。

2019 年 2 月 2 日、カイバル・パクトゥンクワ（Khyber Pakhtunkhwa : KP）州及びバロチスタン（Balochistan）州を拠点とするパシュトゥーン族の人権のための社会運動、パシュトゥーン族保護運動（Pashtun Tahaffuz Movement : PTM）は、バロチスタン州ロラライ（Loralai）で座り込みによる抗議活動中だった PTM の活動家アルマン・ロニ（Arman Loni）教授を、警察が拷問の末殺害したと主張した。パフトゥーンハー国家人民党（Pakhtunkhwa Milli Awami Party）やアワミー国民党（Awami National Party）などを含め、パシュトゥーン族の複数の政党が、この殺害についてバロチスタン州とカイバル・パクトゥンクワ州で抗議活動を行った。PTM ロラライ支部の指導者でアルマン・ロニ教授殺害の目撃者であるアブドゥル・カユム・アスマンケル（Abdul Qayyum Uthmankhel）は、警察のアッタウル・レフマン（Attaur Rehman）警部補を告発し、ロラライ警察は事件から 2 カ月後の 2019 年 4 月 2 日にこの告発を登録した。2019 年 5 月 17 日、PTM

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、準軍隊の部隊がアブドゥル・カユムを拉致し、拷問の後に道路脇に放置したという声明を発表した。2019年5月19日、PTMはこの事件に対してバロチスタン州のチャマン（Chaman）地域で座り込みの抗議を行った。

2018年7月、カラチ（Karachi）の反テロ法廷は、カラチのマリール地区（Malir District）警察の警視正ラオ・アンワール（Rao Anwar）を保釈したが、パシュトゥーン族の男性ナキーブラ・メフスード（Naqeebullah Mehsud）殺害の罪に問われたアンワールの裁判が進行中の間、同被告を搭乗拒否リストに記載した。この殺害は、カラチ警察が当初、テロ防止対策であると主張していたものである。最高裁判所はその後、アンワールが搭乗拒否リストから自らの名前を削除するよう求めた訴えを退け、同被告の渡航禁止を支持する判断を示した。当局はこの事件で23人の警察官を殺人罪で起訴したが、そのうち13人が拘束中であり、7人が逃亡しており、アンワールを含め5人が保釈中である。2019年1月24日、カラチの反テロ法廷はアンワールが警視正時代にメフスードに対して提起したテロ行為の容疑について、メフスードは無罪であると宣言した。

複数の犯罪被疑者が、勾留中の身体的虐待によって死亡した。裁判が長期にわたり遅延することや、殺人について罪を問われるべき者が懲罰を受けない、あるいは起訴されないことなどによって、加害者が処罰を受けない風潮が蔓延している。

警察に対する襲撃によって死者が発生する事件の報告が相次いだ。2019年1月29日、3人の自爆テロ犯がバロチスタン州ロライにある警察副監察官事務所を攻撃し、5人の民間職員、3人の警察官及び1人の警察採用候補者を含めた9人が死亡、その他21人が負傷した。この自爆テロは、警察の採用試験で数百名の志望者が筆記テストを受けている間に発生した。パキスタン・タリバン運動（Tehreek-e-Taliban Pakistan : TTP）が犯行声明を出したが、それ以上の詳細は公表しなかった。

複数の武装グループやテロ集団が、爆弾、自爆攻撃、その他の暴力によって数百人を殺害し、さらに数百人以上を負傷させた。犠牲者の数は、前年までよりは減少していた（第1節gを参照）。

b. 失踪

国内のほぼ全域で、誘拐や強制的失踪が発生していた。2019年10月1日の時点で、強制失踪調査委員会（Commission of Inquiry on Enforced Disappearances）は593件の報告を受けていた。2018年度の苦情件数は1,098件である。報道によると、諜報機関、警察、その他の治安部隊の一部の職員らは、被勾留者を外部と連絡が取れない状態で拘束し、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その拘束の場所を公開することを拒んだ。

2019年3月30日及び4月1日のそれぞれの日に、カラチのシーア派イスラム教徒コミュニティの2人のジャーナリスト、デイリー・ジャン (*Daily Jang*) 紙の記者マトゥール・フセイン・モサヴィ (*Matloob Hussain Mosavi*) と、ニュース専門局アブ・タク (*Abb Tak*) のサイイド・アリ・ムバシール・ナクヴィ (*Syed Ali Mubashir Naqvi*) が、正体不明の者らによって拉致された。2019年5月、警察はモサヴィとその他4人を、宗教間対立による殺人に関与した疑いで逮捕していると主張した。シーア行方不明者の家族委員会 (*Shia Missing Persons Relatives Committee*) はこの主張を否定し、これらの被疑者が、正式に起訴されることもないまま何カ月も行方が分からないと述べた。2人の居所は依然として不明である。

2019年4月、警察はデイリー・コシシュ (*Daily Koshish*) 紙のシニア・ジャーナリストであるラファーク・アリ・ジャルワル (*Rafaqat Ali Jarwar*) を釈放した。伝えられるところによると、私服の治安部隊がジャルワルを拘束して以来14カ月後のことだった。

2019年8月、パキスタン軍のメディア担当部門である軍統合広報局 (*Inter-Services Public Relations : ISPR*) は、ある陸軍少佐が2016年にバロチスタン州のヌシキ (*Nushki*) で1人の少年を誘拐し、少年の家族から6,864,000パキスタン・ルピー (44,000ドル) の身代金を受け取った罪で、軍事裁判所がこの少佐に終身刑を言い渡し、軍から除隊処分にしたことを確認した。上訴裁判所とカマル・ジャビド・バジュワ (*Qamar Javed Bajwa*) 陸軍参謀長は、軍事裁判所の判決を支持した。誘拐した者たちは少年を解放せず、2019年9月の時点で少年の居所は不明のままだった。

人権機関の報告によると、パシュトゥーン族人権活動家とシンド族及びバローチ族 (*Baloch*) 民族主義者が、多くの当局によって理由不明のまま又は令状もなく抹殺又は逮捕された。

当局は、PTMのメンバーに対する取り締まりを続けていた。2019年5月初めに、軍統合広報局長アシフ・ガフル (*Asif Ghaffoor*) 少将が、「PTMは諦めるべきときが来た」と発表した。これに続く数カ月の間に、治安部隊はワジリスタン (*Waziristan*) 地域のカル・カマル (*Khar Qamar*) 地区にある軍検問所における戦闘で、13人のPTMの抗議者を殺害した。軍は、抗議者が検問所を襲撃したと主張したが、ソーシャル・メディア上で公表されたビデオや目撃者の証言は、抗議が平和的なものだったとするPTM側の主張を裏付けていた。カル・カマルでの事件の後、政府はPTMを厳しく取り締まり、グループの上級幹部多数に加えて一般支持者を逮捕、勾留した。PTMの活動家たちは数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

十件の逮捕について異議を唱えて提訴し、釈放に成功したが、逮捕された人々のうち数名が拘置所から釈放された後に行方不明になるという結果が生じた。政府は、PTM に合法的な抗議の権利があることに同意する一方で、外部勢力がパキスタン国内での民族分断を激化させる道具として PTM を利用している、と主張した。

2019 年 5 月 14 日、治安部隊はムハンマド・ナジーム (Muhammad Naseem) とその婚約者ハニ・グル (Hani Gul) を令状なしで逮捕した。グルの証言によると、治安部隊がグルに目隠しをした上で、未公表の勾留施設に車で連行し、グルはそこで殴打され、バロチスタン解放戦線 (Baloch Liberation Front) との関係を自白するよう強要された、という。その後、グルはこの自白を否定している。ナジームも同様に勾留されたままで、その居場所は今日まで不明である。グルは、政府職員らから嫌がらせや脅迫を受け、ナジームの違法な勾留に関して彼女が提起した訴えをシンド高等法院から取り下げるよう求められたと主張した。

強制失踪調査委員会は 2011 年から 2019 年 9 月 30 日までの間に、6,372 人の行方不明者の問い合わせを受けた。同委員会は、それらの問い合わせのうち 4,140 件について解決済みとし、残りの 2,232 件については調査進行中とした。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法は、拷問その他の残虐、非人道的又は屈辱的な処遇を禁じているが、刑法には拷問を禁じる具体的な条項がない。刑法は、武力や暴力が犯罪に使用されることを禁じているが、諜報機関などの治安部隊が被勾留者に拷問や虐待を行ったという複数の報告があった。

国連人権高等弁務官事務所 (UNHCR) の拷問禁止委員会によると、2017 年に州の職員と部隊が広範な規模で拷問を行ったという報告があった。複数の人権機関が、政府は拷問の使用を阻止する真剣な取り組みを十分に実施していないと指摘し、加害者たち（大半が警察、軍及び諜報機関の職員）は処罰を受けることなく活動していたと主張した。

メディアや市民社会団体は、2019 年の 8 月及び 9 月にパンジャブ州で警察に勾留中の市民が拷問によって死亡した疑いがある事件を複数報告した。2019 年 8 月 26 日、ラホールにおいて腐敗防止部門の職員らが拷問部屋を発見し、ガジャープラ (Gujjarpura) 警察署長と 3 名の巡査によって利用されていた疑いがあり、尋問を口実として勾留中の被疑者が監禁されていた。腐敗防止部門の職員はこの部屋から 6 人の男性を助け出したが、後に、その中の 1 人が拷問中に受けた負傷により死亡した。メディアによると、誘

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

拐者らは被勾留者を鎖で拘束し、毎夜暴力を加え、釈放を求める被勾留者の家族に金銭を支払うよう強要していた。パンジャブ警察監察官（Punjab Inspector General of Police）はこれらの事件の捜査を開始し、関与した警察職員の数名を逮捕したが、2019 年末の時点で事件の状況は不明である。

2019 年 9 月 1 日、ファイサラバード（Faisalabad）市において、家族によると精神疾患を患っていたというサラフディン・アウブ（Salahuddin Ayubi）という名のパンジャブ州の男性が、現金自動預払機（ATM）から現金を盗もうとする間に顔を防犯カメラにさす動画が拡散された後、警察での勾留中に死亡した。全国のメディアが、ATM の防犯カメラの動画とソーシャル・メディアで拡散された写真を公開したが、この写真ではアウブの遺体に拷問の跡が残っているのが分かるという。当局はパンジャブ警察のシティ A 地区の警察署長メフムードル・ハッサン（Mehmoodul Hassan）とシャファート・アリ（Shafaat Ali）警部及びマトゥループ・フセイン（Matloob Hussain）警部補を、殺人容疑でラホール高等法院に起訴した。メディアの報道によると、この事件の捜査は進行中である。

警察官らが残虐かつ屈辱的な処遇や処罰を行っているという報告が複数あった。パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan : HRCP）によると、警察が「残虐な」行為を行った件数は、2019 年 9 月 2 日の時点で少なくとも 82 件、29 人が殺害され、38 人が負傷した。複数の情報筋によると、警察の残虐行為が過小に報告されることが頻繁にあったという。

刑務所及び収容施設の状況

一部の民間用刑務所と軍収容施設は、過密、不十分な食料や医療及び不衛生な状況が原因で、苛酷で生命を脅かす状況だった。

物理的状況：刑務所の状態は、極めて劣悪な場合が多かった。過密は依然として深刻な問題で、その主な原因は刑事司法制度における構造的問題であり、それが高い確率で裁判前勾留につながっていた。連邦オンブズマン（Federal Ombudsman）によると、2019 年 11 月の時点で全国 114 カ所の刑務所における受刑者の数は 77,275 人だった。これらの刑務所の収容可能人数合計は 57,742 人であり、占有率は 130%に達していた。

刑務所内での食料と医療の不足は、依然として慢性的な健康問題の原因となっていた。家族や友人からの差し入れで食事を補うことができない受刑者にとっては特に、栄養失調が依然として問題だった。ほとんどの施設において、衛生、換気、照明及び飲用水へ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のアクセスが不十分だった。刑務所施設のほとんどは老朽化し、室温を制御する手段もなかった。基本的な医療や救急医療を受けるためのシステムは存在したが、官僚主義的な手続のため利用するまでに時間がかかった。障害を持つ受刑者は通常、十分な医療を受けられなかった。キリスト教徒及びアフマディー教団（イスラム教）の信徒らの各コミュニティの代表者たちは、自分たちの信者が刑務所内で他の受刑者たちから虐待及び暴力を受けていると主張した。複数の市民社会団体の報告によると、宗教的冒涇の罪で服役中の受刑者は、刑務所職員によって刑務所内で劣悪な状況にさらされることが多かった。複数の NGO の報告によると、宗教的冒涇の罪で服役中の多くの受刑者が長期にわたり独房に閉じ込められ、その期間は1年を超えることもあった。政府は、宗教的冒涇の罪で服役中の受刑者が一般の受刑者から脅される可能性を考えると、この処置（独房監禁）は当人たちの安全のためだったと主張した。

当局は、女性受刑者を男性受刑者とは別に収容していた。ただし、「2018年トランスジェンダー（人権保護）法（Transgender Persons (Protection of Rights) Act）」が可決され、同法がトランスジェンダーの人々を別に収容することを定めているにもかかわらず、複数の NGO の報告によると、刑務所職員はトランスジェンダーの女性を男性と一緒に収容し、男性がトランスジェンダーの女性に嫌がらせを働いたという。バロチスタン州には女性用の刑務所はないが、当局は女性を別個の施設に収容している。

インフラが不足しているため、刑務所部門は被勾留者と既決囚を分離せずに収容することが多かった。

刑務所当局者は、少年犯罪者を成人とは別の一時収容施設に収容した。児童権利保護協会（Society for the Protection of the Rights of the Child : SPARC）によると、子どもらは受刑者や刑務所職員から虐待、強姦、その他の暴力を受けていた。

運営:被勾留者のためのオンブズマンが任命されており、イスラマバードに中央事務所、また各州にも事務所がある。各刑務所の監察官は、不定期に刑務所及び勾留施設を視察して状況を観察し、苦情を処理した。

法律により、刑務所当局は、受刑者及び被勾留者らが司法当局に対して無検閲で不服申し立てを提出すること及び、非人道的な状況に関する信憑性の高い申し立ての捜査を要請することを許可しなければならない。しかし受刑者らは、刑務所当局からの報復を恐れて不服申し立ての提出を控えているということだった。法律では面会の特権も規定していたが、過密と面会施設の不十分さが原因で、受刑者が面会を受けられない刑務所もあった。当局はほとんどの場合に、受刑者らに対して自分たちの宗教上の伝統を守るこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とを許可した。

独立的監視：刑務所の監視を担当している複数の国際機関が、複数の勾留施設、特に治安関連の被勾留者を収容している施設への立ち入りが困難だったと報告した。当局は、カイバル・パクトゥンクワ州、FATA 及びバロチスタン州での武力衝突による影響を最も受けた勾留施設に国際機関が立ち入ることを許可しなかった。地方自治体、州、及び国レベルの当局は、一部の人権擁護団体やジャーナリストに対して、年少者と女性の受刑者の刑務所内での状況を確認することを認めた。

改善：2019 年中、パンジャブ州、シンド州及びカイバル・パクトゥンクワ州の刑務所管理局（Prisons Department）は州運営の刑務官学校の建設を続け、人権尊重を促進し、また暴力による過激主義を防止するための現代的な刑務所運営技術に重点を置いた。シンド州刑務所管理局は、同州の刑務官学校の生徒用宿舍の基礎工事を行い、骨組みを起ち上げた。この学校は、人権尊重を促進し、暴力による過激主義を防止する現代的な刑務所運営技術を教えるために建設されている。パンジャブ州の 23 カ所の刑務所は、刑務所職員がより安全、確実及び正確に受刑者を監視することができるよう、紙によるファイル・システムから現代的なコンピューターによるデータベースに移行した。また、「刑務所管理情報システム」のデータベースによって、全国の過密な刑務所において、脅威度の高い受刑者を軽犯罪者や社会的弱者から分離することが可能となった。

2019 年 6 月、シンド州議会は「2019 年刑務所法（Prison Act of 2019）」を可決したが、これは「1894 年刑務所法」以来の改正となった。同法は受刑者に学校及び大学へのアクセスを提供し、医療を改善し、家族との面会権を強化し、矯正施設ではテレビ、コンピューター及び空調を提供することを定めた。シンド州はこれまでに刑務所法を改正した最初で唯一の州である。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

法律は恣意的な逮捕や勾留を禁じ、あらゆる人が逮捕又は勾留の合法性について裁判所で異議を申し立てる権利を有すると定めているが、当局は必ずしもそれらの要件を遵守したわけではなかった。汚職の蔓延や加害者が刑罰を受けない状況が、この問題を増幅させていた。

2019 年 8 月 5 日、カイバル・パクトゥンクワ州政府は「2019 年社会的権力賛同行動令（Actions (in Aid of Civil Power) Ordinance of 2019 : AACP)」を発令したが、これは、旧 FATA にのみ適用される FATA 暫定統治規制(FATA Interim Governance Regulation : FIGR)、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

及び以前の法律を無効としたペシャワール高等法院の 2018 年の判決に対応したものであった。この命令は、軍に旧 FATA だけでなくカイバル・パクトゥンクワ州全体において活動する権限を付与する。AAPC に基づき、軍は、罪状を示すことなく民間人を捕虜収容所に無期限で勾留し、資産を没収し、作戦を実行し、また、1 名の兵士の証言を用いだけで被勾留者を有罪にすることができる。この命令が成立する前及びその後の双方において、軍は同州におけるその活動について民間法廷での訴追を受けることを免じられていた。AAPC はまた、軍には被勾留者の氏名をその家族に通知する義務はないと定めており、したがって、家族は勾留について民間法廷で異議を申し立てることができない。州の上訴裁判所はこの命令を憲法違反であると判断したが、最高裁判所はこの決定を一時停止とした。2019 年末において、上訴は最高裁判所で係属中であった。この上訴の判決が出るまで、軍は旧 FATA の大部分における被勾留施設及び法執行活動に対する支配権を引き続き保持している。政府は、旧 FATA とカイバル・パクトゥンクワ州の統合を進めるにあたり、州警察部隊が軍から引継ぎを受ける能力を構築する間、この命令は法と秩序を維持するために必要であると主張している。

2019 年 10 月 24 日、連邦捜査局（Federal Investigation Agency : FIA）職員は、人権活動家でパキスタン軍を激しく批判しているグラライ・イスマイル（Gululai Ismail）の父親、ムハンマド・イスマイル（Muhammad Ismail）を拘束した。FIA は、「政府機関に対するヘイト・スピーチやフェイク情報を Facebook や Twitter 上で拡散させた」罪でムハンマド・イスマイルを拘束したと述べた。2019 年 11 月 25 日、ペシャワール高等法院はムハンマド・イスマイルに条件付きの保釈を認める命令を出し、その後、イスマイルは釈放された。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

第一次報告書（FIR）は、あらゆる逮捕の法的根拠であり、警察が令状なしに逮捕・拘束することができる重大犯罪の発生に関する情報を得た時点で発行される。通常は第三者が FIR を発行させるが、警察が自主的に FIR を発行することもできる。FIR は、警察が被疑者を 24 時間勾留することを可能にし、その後は捜査にとって重要な証拠を入手するためにさらなる勾留が必要であることを警察が示せば、治安判事がさらに 14 日間、勾留を延長することを命じることができる。一部の当局はこのような勾留に関する制限を遵守していなかった。報道によると、当局は被勾留者に対する嫌がらせ又は威嚇を目的に、裏付けとなる証拠もなく FIR を提出することや、あるいは原告（告訴人）が賄賂を支払わなければ十分な証拠を得ていても FIR を提出しないことがあった。司法の許可を得ずに逮捕する事例や、受刑者と面会するために賄賂を払うといった事例が報告された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

外務省は外国人の逮捕について、その国の大使館又は領事館に対して定期的に通知してはいなかった。政府は外国の公使館員に対して、逮捕された自国民と面会する場合はその 20 日前までに申請することを義務付ける。多くの公使館員が報告したところによると、逮捕された自国民との面会要請に対して数週間又は数カ月間にわたって回答がないことがあった。外国人受刑者は、本国送還の費用を払えないために、刑期を終えても長い間刑務所に留まることが多かった。

保釈制度が存在し、機能していた。ただし人権団体らによると、賄賂を払うまで裁判官が保釈を認めないことがあったという。複数の NGO の報告によると、宗教的冒涇罪に関する事件の場合、有罪判決によって死刑に処せられる可能性がある被告には逃亡の可能性があるという理由、又は保釈後に一般市民の自警主義の危険にさらされるという理由で、当局が保釈を拒否することもあった。より軽微な宗教的冒涇罪に問われている被告に対しては、当局は同時にテロ行為罪でも起訴していることが多く、テロ行為罪については保釈が認められない。複数の NGO の報告によると、宗教的冒涇罪に問われている被告の弁護士は、自警団員の暴力から守るために依頼人に勾留されたままにいるよう要請することが多かった。反テロ法廷では保釈は認められていない。

政府は、有罪の場合の刑罰に死刑が含まれる罪に問われている被告に対して国選弁護士を付けたが、その他の事案では必ずしも法定代理人を付けていたわけではなかった。憲法は、人身保護令状の権利を認め、罪に問われている者の出廷を高等法院が要求することを許可している。法律では市民が裁判所に人身保護令状を申請することを認めている。強制失踪事案の多くにおいて、当局は裁判官の命令に従って被勾留者を出廷させることができなかった。

場合によって、警察は被勾留者を外部との連絡を絶った状態で拘束した。複数の NGO が報告するところによると、2019 年 8 月 10 日、警察の腐敗と組織犯罪について報道してきた地元紙の編集者をカラチ警察が逮捕し、外部との通信を禁じた状態で 3 日間、この編集者を拘束した。編集者の家族はこの期間、彼の居場所を知ることができなかった。

恣意的な逮捕: 警察が個人を恣意的に勾留し、釈放する代わりに賄賂を巻き上げている、あるいは容疑者を自首させるために近親者を拘束したという複数の報告があった。カラチの少数民族及び難民で、正式な身分証明書を持たない人々は、警察当局による恣意的な逮捕や嫌がらせを報告した。それらの人々の報告によると、連邦捜査局、国境警備隊、犯罪捜査部、防諜機関及び治安当局の職員を含む警察官らが賄賂を巻き上げる目的で逮捕していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判前の勾留：州の刑務所局によると、2019 年 8 月現在で被勾留者の 62%が裁判の開始を待つ状態、又は裁判が進行中の状態であると推定される。報告では、刑務所のデータを収集する際に刑務所当局が裁判前の被勾留者と裁判進行中の被勾留者を区別していなかったことが示されていた。警察は治安判事の承認を得ずに捜査のために勾留することがあり、裁判所が勾留に異議を申し立てるまで起訴せずに勾留することも多かった。治安判事は大体において、警察の要請があった場合は正当な根拠の提示を要求することなく捜査のための勾留を承認した。警察は、被疑者を裁判で審理するための十分な証拠を 14 日間以内に用意できなかった場合、治安判事に対し再勾留の承認を要請し、被疑者の勾留期間を延長するのが一般的だった。

法律により、被勾留者は逮捕後 30 日以内に裁判を受けなければならない。ただし例外があり、地区調整官は「公共の秩序の維持」を理由に最長 90 日間の予防拘禁を勧告する権限を持っており、州内務省の承認があれば、さらに 90 日間延長することができる。

一部の被告は、自らが問われている罪状の最長刑期よりも長い期間にわたって公判前勾留状態に置かれることがあった。当局が被勾留者に対して罪状を速やかに告げることは稀だった。

汚職事件の捜査及び訴追を行う国家説明責任局（National Accountability Bureau : NAB）が訴訟を提起する事案には、特別な規則が適用される。NAB は、被疑者を起訴しないまま 15 日間拘禁することができ（この期間は裁判所の同意があれば更新可能）、起訴前の法定代理人との接見を拒否することができる。NAB 管轄下の犯罪は保釈不可能であり、NAB の委員長だけが勾留者の釈放の可否を決定する権限を有している。

カイバル・パクトウンクワ州（旧 FATA を含む）においては、治安部隊がテロ容疑者の活動を制限すること、テロ容疑者の資産を最長 48 時間差し押さえること、またテロ容疑者を最長で 1 年もの間、起訴することなく勾留することができる。複数の人権擁護団体や国際機関の報告によると、治安部隊が、テロ組織と関係があると疑われた無数の者を無期限で予防勾留し、その場合の頻繁に拷問及び虐待が行われている。多くの場合に当局は、被勾留者を外部と連絡を取れない状態で隔離し、被勾留者が選んだ弁護士との速やかな接見を拒絶した。家族は、被勾留者とすぐに連絡を取ることを許可されないことが多かった。

裁判前の勾留の合法性に異議を申し立てる被勾留者の能力：複数の報告によると、幾人もの逮捕者や被勾留者らが、勾留の法的根拠や内容について法廷で異議を申し立てるこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とや、救済を受けること、あるいは補償を受けることを許されなかった。

e. 公正な公判の否定

独立した司法は法律の定めるところであるが、複数の NGO や法律専門家によると、司法府は、テロ行為事案又は宗教的冒涇事案における過激派分子からの報復の恐れや、知名度の高い事案の政治問題化などの外部的影響を受けることが頻繁にあった。複数の市民社会団体の報告によると、裁判官らは自警団員の暴力を恐れて、宗教的冒涇で告発された者を無罪とすることをためらった。メディアや一般市民は、高等法院と最高裁判所を概ね信用できると考えていたが、メディアはこれらの裁判所の判事に対する治安当局からの圧力の疑惑に関して議論していた。2019 年 9 月 11 日、アシフ・サイード・コーサ（Asif Saeed Khosa）最高裁判所長官は、知名度の高い汚職事件において説明責任の問われ方に偏りがあることへの、一般市民の認識が高まっていることについて警告を発し、対処しなければならないと述べた。

下級裁判所及び上級裁判所では未処理事件が山積し、有効な救済を受ける権利や公正な審問を受ける権利が損なわれていた。民事及び刑事事案における裁判の遅れは、旧態依然の手続規則、裁判官の欠員、劣悪な事件管理及びレベルの低い法務教育が原因だった。コーサ最高裁判所長官によると、2019 年 3 月において裁判官職の 25%が欠員のままだった。コーサ長官はさらに、司法制度全体で 190 万件が未決であり、そのうち約 40,000 件が最高裁判所で未決となっていた。2019 年 2 月、コーサ長官は最高裁判所で証言を聞くためにテレビ会議システムの利用を増やし、裁判の遅延を削減すると述べた。ラホール高等法院は、司法の効率を改善するための措置を講じた。2017 年に同裁判所の裁判長は、ストライキを減らすための法律改正を実施し、代替的争議解決（ADR）システムを正式に導入した。2019 年 2 月の時点で、パンジャブ州全体で 36 カ所の ADR センターが 30,688 件の付託を受け、そのうち 14,329 件において調停が成功し、4,296 件は調停が不備に終わった。

2019 年 4 月、連邦司法学院（Federal Judicial Academy）は「司法の迅速化に関する国家司法会議」を開催し、全国で「モデル裁判所」プロジェクトを開始すると発表した。パキスタン最高裁判所長官の指揮の下、政府は各州にいわゆるモデル裁判所を設立し、殺人事件及び麻薬事件の未処理分にのみ集中して取り組ませた。これらの事件の多くが数十年もの古さだった。当局はこれらのモデル裁判所で裁判長を務める判事たちに、未処理事案がなくなるまで毎日審理を執り行うよう指示した。政府は全国で 116 カ所のモデル裁判所を設立した（パンジャブ州 36 カ所、シンド州 27 カ所、カイバル・パクトウンクワ州 27 カ所、バロチスタン州 24 カ所、及びイスラマバード首都圏に 2 カ所）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法務・司法省によると、2019年6月の時点で、民事紛争の訴訟180万件が未処理だった。過去2年間に於いて、同省はADR制度を用いて45万件を処理したが、そのほとんどが家族法に関連するものだった。民事紛争の訴訟は通常、解決までに最長で10年かかり、ADR手続きの利用によって、この時間を約3〜5カ月に削減することが可能である。最高裁判所及び各高等法院の管轄権はアザド・カシミール（Azad Kashmir）特別州には適用されず、ここでは独自に選出される大統領、首相、立法府及び裁判所制度が存在する。2019年1月17日、最高裁判所はギルギット・バルティスタン（Gilgit-Baltistan）州の裁判所に対して最高裁判所が管轄権を有し、またギルギット・バルティスタン州の住民は同州裁判所での判決について最高裁判所に上訴することができると判決を下した。この判決以前は、ギルギット・バルティスタン（Gilgit-Baltistan）州にも別個の司法制度があった。

多くの下級裁判所が依然として汚職にまみれ、非効率的であり、富裕層や影響力のある聖職者、政治家などから圧力を受けていた。最高裁判所は偽証を根拠にいくつかの刑事裁判での有罪判決を覆した。2007年に刑事事件の裁判で警察官が偽証を行ったために無実の男性が死刑となった事件に関して、この警察官に対する2019年3月の判決において、最高裁判所は、偽証罪に対する刑罰は刑事事件においても適用されるという判断を示した。

上級裁判事案に関わった目撃者、検察官又は捜査担当警察官が、正体不明の者に脅迫又は殺害されるという事件が複数あった。

制度化された法的保護が保証されない非公式の司法制度が、農村部を中心に未だに残っており、頻繁な人権侵害をもたらしていた。シンド州及びパンジャブ州の大地主及びその他のコミュニティ指導者や、パシュトゥーン族及びバローチ族の地域の部族指導者らは、パンチャヤット（panchayat）又はジルガ（jirga）と呼ばれる地域評議会の会合を、定められた法制度の外で開催することがあった。それらの評議会は、抗争を解決し、罰金、禁固、場合によっては死刑等の部族的な処罰を科した。それらの評議会は、いわゆる名誉犯罪に問われた女性に対して、暴力的な処罰又は死刑を言い渡すことが多かった。2019年5月、パンジャブ州議会は「地方政府法（Local Government Act）」及び「パンチャヤット及び村議会法（Panchayat and Village Councils Act）」を可決したが、この2つの法律は、併せて、町議会（直接選挙で選出される）とパンチャヤット（町民あるいは地域住民で構成される）という二層構造の制度を正式に定めるものである。この法律によってパンチャヤットは、公共サービス及び町議会から委任された責任を履行する権限を付与される。2019年5月、グジランワラ（Gujranwala）（パンジャブ州）におけるパ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ンチャヤットが、男性と不倫の関係を持った罪でパンチャヤットが有罪とした女性に対する集団レイプを命じた、又は認めたという、未確認のメディアによる報道があった。

旧 FATA における FATA 暫定統治規制 (FIGR) と辺境犯罪規制 (Frontier Crimes Regulations legal code : FCR) の廃止にもかかわらず、上記のような判決は頻繁に行われていた。2019 年 1 月 16 日、最高裁判所は、ジルガ及びパンチャヤットが運営される態様は憲法違反であり、人権に関するパキスタンの国際社会への誓約に違反しているという判断を示した。最高裁は、民事紛争における仲裁、調停、交渉又は同意した当事者間の和解にこれらの司法制度を用いることを制限した。

裁判手続

民事裁判所、刑事裁判所及び家庭裁判所の制度では、公正な裁判と適正手続、推定無罪、反対尋問及び上訴を規定している。憲法は、被告を自己負罪から保護している。裁判において陪審制度はない。被告には弁護士を立て、弁護士と相談する権利があるが、裁判所が担当弁護士を任命しなければならないのは、貧しい被告の死刑裁判に限られている。下級裁判所における法定代理人の費用は概ね被告人が負担するが、上訴裁判所では弁護士が公費で提供される場合がある。被告人は検察側証人と対峙する又は検察側証人に質問することができ、また自身の証人及び証拠を提示することができる。裁判官の不足、膨大な未処理事案、長期にわたる裁判手続、頻繁な休廷及び政治的圧力を背景に、裁判が何年にもわたって続くことが常態化し、被告は何度も出廷することになった。

児童権利保護協会は、警察には年少者の非行を適切に取り扱う訓練が欠如しているとし、年少者に対する警察官の残忍な行為を報告した。多くの年少者は、保釈金を支払う経済的余裕がないため、長期間勾留された。ある NGO によると、年少者は勾留施設への移送を含め、司法制度の管轄下に入ると同時に、警察官や成人及び他の年少者の被勾留者から性的及び身体的暴力を受ける危険がある。年少者には成人の被勾留者と別個の勾留施設が提供されていない。

2019 年 5 月、国会は「2000 年年少者司法制度条例 (2000 Juvenile Justice System Ordinance)」に取って代わる「年少者司法制度法 (Juvenile Justice System Act)」を可決した。この法律は、少年裁判所や「年少者司法委員会」の設立を義務付けており、軽犯罪事案を正式な訴訟手続を踏むことなく解決することによって、年少者の裁判の処理を迅速化することを目的としている。政府は同法律の可決後 3 カ月以内にこれらの裁判所及び委員会を設立しなければならないという命令にもかかわらず、実施は遅々として進んでいない。2019 年 9 月の時点で、政府はラホールに 3 カ所、カイバル・パクトゥンクワ州に 2 カ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

所の少年裁判所を設立済みである。2019年6月19日、コーサ長官は、政府がすべての地区に少年裁判所を設立しなければならないと述べた。この問題について取り組む市民社会団体は長官のこの誓約を歓迎したが、政府は年少者のニーズを考慮して効果的かつ持続可能な少年裁判所の設立を計画するべきだと警告を発した。

この法律及び以前の「2000年年少者司法制度条例」のいずれも、年少者に対する死刑を禁じているが、裁判所は依然として子どもに対してテロ対策法（Antiterrorism Act）に基づき死刑を宣告していた。さらに、関係書類の不備が原因で、年少者と見られる者の年齢の特定が困難になっていた。2019年4月、シンド州政府は「2018年年少者司法制度法」に基づき州内に172カ所の少年裁判所を設立し、シンド州の地区裁判所判事（district judge）及び刑事裁判所判事（session judge）のすべて並びにシンド州のその他の判事を少年裁判所判事に指名した。

訴訟において透明性に欠ける事例があり、注目を集める事件や宗教的冒涇など繊細な問題に関わる場合には特にそうであった。複数のNGOの報告によると、被告人、弁護士、裁判官、検察官及び証人らの安全が懸念されるという理由で、政府はそのような裁判を刑務所内で行わせることが多かった。そのような安全上の懸念には十分な根拠があったが、複数のNGO団体が透明性の問題に関する懸念を表明した。

政府は、テロ活動や宗派間の暴力で起訴された者たちを審理する場合に、特別な合理化された反テロ法廷（Antiterrorism Court : ATC）を利用することができる。他の法廷では、被疑者は逮捕後の7営業日以内に出廷しなければならないが、ATCはその期限を自由に延長することができる。複数の人権活動家らが、その並行した制度を批判し、政治的操作の影響を一層受けやすくなったと非難した。注目された事件に関しては、当局は引き続き、それがテロとは無関係であってもATCに付託して迅速に解決していた。宗教的冒涇や宗教間のヘイト感情を助長しそうなその他の行為に関する事件を含め、テロに無関係な事件でATCを頻繁に利用したため、未処理事案が著しく増加し、またATCは通常の裁判制度よりも比較的迅速であるにもかかわらず、迅速な裁判の基準を満たさないことが多かった。

2019年3月まで、政府は、テロ行為及びテロに関連する犯罪で民間人を裁くために軍事法廷を利用していた。軍事法廷での審理は非公開である。2019年3月31日、これらの軍事法廷を設立し、これに権限を付与していた憲法改正が「サンセット条項（廃止期日が明記され、自動的にその法律が廃止される）」により失効した。国会は、軍事法廷の管轄権を延長する法律を可決できなかった。少なくとも1社の報道機関が、軍事法廷の管轄権の失効時点において185件の事案が未処理であると報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

連邦シャリアット法廷 (Federal Shariat Court: FSC) は、フドゥード条例 (Hudood Ordinance) の適用及び解釈が関与するすべての上訴審において排他的な管轄権を有する。この条例は、1979 年に軍部指導者ムハンマド・ジア・ウル・ハク (Muhammad Zia-ul-Haq) が婚外性交渉、婚外性交渉の虚偽の告発、窃盗及び飲酒に対する処罰によってイスラム法の厳格な解釈を遂行するために制定したものである。FSC はまた、シャリーア (イスラム法) と矛盾すると FSC が判断した法律を修正する権限を有する。FSC の判決に不服がある場合は、パキスタン最高裁判所のシャリアット上訴法廷に上訴することができる。最高裁判所の大法廷がさらなる上訴の申し立てを認める場合がある。

市民社会団体は、イスラム教徒の原告に対して宗教的少数派の権利の保護を裁判所が怠ることが多いと主張した。宗教的冒涇の罪による受刑者は、数の上ではイスラム教徒が過半数を占めているものの、主教的少数派は、人口に対してその少数派が占める比率の低さに比べて不釣り合いな影響を受けていた。下級裁判所は大抵、宗教的冒涇に関する事件で基本的な証拠の基準を遵守しないことが多く、下級裁判所で有罪判決を受けたほとんどの者が、その後、上級裁判所がその判決を覆すかその者の釈放を命じるまで、何年も刑務所で過ごすこととなっていた。

2019 年 1 月 29 日、最高裁判所は、2010 年に宗教的冒涇により死刑を宣告されたキリスト教徒の女性、アーシア・ビビ (Asia Bibi) の有罪判決を覆して無罪とした、最高裁判所による 2018 年の画期的な判決を支持した。2019 年 5 月 7 日、ビビはイスラム強硬派の宗教団体パキスタン・ラバイク運動 (Tehreek-e-Labaik : TLP) その他から殺害の脅迫を受け、パキスタン国内に留まるのは危険になったため、国を離れた。

場合によっては、宗教的冒涇又は宗教に基づく差別に関連する自警主義的行為が発生した後に、警察が逮捕を実行する場合があった。2019 年 9 月、あるヒンドゥー教の教員がシンド州ゴツキ (Ghotki) で宗教的冒涇の罪に問われた後、警察はヒンドゥー教の寺院や財産を標的とした攻撃に関連する複数の事件で 7 人を逮捕した。

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>) を参照。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

一部の民族団体及び宗教団体の主張によると、当局はそれらの団体のメンバーを政治的所属又は信念に基づいて勾留したという。政府は、2009 年アグハズ・エ・フクーク (Aghaz-

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e-Haqooq（権利の起源）というバロチスタン州の法的改革政策の下に、バローチ族の政治犯、政治指導者、亡命中の活動家、さらには「反国家」活動に関与したとされる者たち全員に対する大赦を発表した。政府による大赦の申し出にもかかわらず、バローチ族の指導者の違法な勾留や、バローチ族の民間人の失踪が相次いだ。2019年6月28日、バロチスタン州のミール・ジアウラ・ランガヴ（Mir Ziaullah Langove）内務大臣は、同年1月以降、200人もの行方不明者が同州の自宅に帰還したと主張した。しかし NGO 団体の「バローチ行方不明者の声（Voice for Baloch Missing Persons）」は、2019年1月から6月の間に自宅に戻った人を100人しか確認できなかった。同年7月、複数の報告書が示すところによると、さらに12人の行方不明者がバロチスタン州の様々な地域で自宅に戻ったが、政治的意見の相違で人々が失踪する出来事は続発し、一部の情報筋によるとバロチスタン州の全体にわたってそれが悪化していたという。

民事上の訴訟手続及び救済方法

個人は様々な人権侵害については是正を求める申し立てを裁判所に提出することができ、裁判所は是正措置を講じる場合が多かった。個人は民事裁判において、人権の否定などを理由に政府関係者に対して補償を求めることができる。観測筋の報告によると、民事法廷はそのような場合に正式な判決を出すことは稀で、示談で解決するケースがほとんどだった。行政的救済手段を実施する手続はないが、非公式に賠償金が支払われることは珍しくなかった。個人も組織も、不当な判決について国際的な人権機関に訴えることはできなかったが、一部の NGO が国連、その他の国際主体に対して人権に関する「シャドー・レポート」を提出した。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

法律は、家宅捜索を行う場合は裁判所発行の令状が必要であると規定している。警察はその要件を無視するケースがあり、報道によると捜索中に物品を盗むこともあった。当局が警察の不法侵入を処罰することは稀だった。警察は、容疑者の自首を促す目的で家族を拘束することがあった。法執行機関は、テロ対策法に基づいて追及する事案において、令状なしで捜索し、押収するなどの追加的な権限を有している。

国内の複数の諜報機関が、政治家、政治活動家、テロ容疑者、NGO、外国企業職員及びマスコミ関係者を監視していた。それらの諜報機関には、統合情報局（Inter-Services Intelligence）、警察特別班（Police Special Branch）、諜報部（Intelligence Bureau）、軍諜報局（Military Intelligence）などが含まれていた。信憑性のある複数の報告によると、当局が日常的に、裁判所の承認を得ることなく、通信傍受、携帯電話盗聴、電子通信傍受及

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

び郵便開封を行っていたという。

g. 国内紛争での虐待行為

軍及び自警団的組織は、過激派の隠れ家を一掃するために暴動対策及びテロ対策活動を実施した。2017年に軍が開始した「ラード・ウル・ファサード (Radd-ul-Fasaad)」は2019年を通して続いた。ラード・ウル・ファサードは、旧 FATA において国内外のテロリストを掃討した2014～2017年の「ザルブ・エ・アズブ (Zarb-e-Azb)」作戦で得られた成果を確固たるものにするための全国的な対テロ軍事作戦である。また、それぞれの法執行機関もテロ集団を弱体化させるために活動し、過激派を後方支援したとされるテロ容疑者やギャング・メンバーらを逮捕した。警察は全国的な強制捜索において、膨大な量の武器、自爆ベスト（爆薬を仕込んだベスト）及び計画資料を押収した。警察は、かつて野放しになっていた地域、特にバロチスタン州へと活動を拡大させ、同州では軍事活動が頻繁に展開されるようになったが、そのような作戦はメディアで報道されることが減多になかった。

劣悪な治安、治安部隊と過激派双方による威嚇、非居住者のバロチスタン州及び旧 FATA へのアクセス制限に対する政府と治安部隊の統制が、軍による虐待の被害者を救済するための人権団体の取り組みや、そのような虐待を報道しようとするジャーナリストの努力を阻害した。

2019年5月26日、治安部隊が北ワジリスタン (Waziristan) 地方で2人の国会議員を含む PTM の抗議運動参加者に発砲し、少なくとも13人を殺害、数十名を負傷させた。当局はこの事件の後に両国会議員を逮捕し、軍の検問所への攻撃を率いたとして非難した。ソーシャル・メディア上で公開された動画は、警察が参加者に発砲するまで抗議運動が平和的なものだったという PTM の主張を裏付けるものだった。従来のメディア及び政治家らは、ほとんどが沈黙を守った。当局は2人の国会議員を4カ月近く勾留した後、保釈した。ただし、2人は依然として PTM の抗議運動参加者たちが治安部隊の隊員を攻撃したという軍の主張に関連して死刑に相当する罪に問われている。

TTP、ラシュカレ・ジャンヴィ (Lashkar-e-Jhangvi)、及びイスラム国 (IS) ホラサン州 (Islamic State Khorasan Province) をはじめとする過激派及びテロ集団が、民間人、ジャーナリスト、コミュニティ指導者、治安部隊、警察官及び学校を標的にし、爆弾、自爆攻撃、その他の形態の暴力的手段で数百人を殺傷した。過激派やテロ集団らは宗教的少数派を攻撃することが多かった。2019年2月18日、カラチにおいて正体不明の襲撃者がパキスタン大地党 (Pak Sarzameen Party : PSP) のアブドゥル・ハビブ (Abdul Habib)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

党首を銃撃し、殺害した。同年 6 月 29 日、サルタージ・カーン (Sartaj Khan) アワーミ一国民党 (ANP) ペシャワール支部長が、バイクに乗った狙撃者によって殺害された。カーン支部長の殺害は、元 FATA 内において発生した別個の爆破事件 (他の 2 人の ANP 幹部の殺害未遂) の後に起こったものだった。同年 8 月 3 日、バロチスタン州のクウェッタ (Quetta) で、正体不明の攻撃者がイスラム・ウラマー協会ファズルル・ラフマン派 (Jamiat Ulema-e-Islam-Fazal : JUI-F) の現地幹部ムハンマド・アブドゥル・ヘイイ・ジャトイー (Muhammad Abdul Hayee Jatoi) とその息子を殺害した。同年 8 月 15 日、正体不明の攻撃者がカラチにおいて PTI の職員で 38 歳のカリルー・レフマン (Khalilur Rehman) を殺害した。レフマンは旧 FATA を本拠地とする週刊紙「トライバル・タイムズ (Tribal Times)」のオランギ支局長も務めていた。同年 8 月 16 日、アフガニスタンの反政府勢力タリバンのメンバーが頻繁に訪れていたクウェッタのモスクで時限爆弾が爆発し、タリバンの最高指導者ハイバトゥラ・アクンザダ (Haibatullah Akhundzada) 師の弟、ハフィズ・アフマドゥラ (Hafiz Ahmadullah) 師及びその他 3 名が殺害された。バロチスタン州では、分離主義者による小規模の反乱が相次いで発生した。治安部隊は、過激派集団との戦闘の際に超法規的殺害を行ったという。

過激派は、旧 FATA で実施された 2019 年 7 月 20 日の特別選挙まで、個人への暴行を含めて政党事務所及び選挙の候補者に対する数多くの攻撃を実行した。

カラチ市では政治、宗派、犯罪及び民族に基づく暴力が続いたが、同市内での治安維持活動を行う前と比べて暴力は減退し、ギャング抗争の発生頻度は減少した。2019 年 2 月、実質的に軍の監督下にあり州政府によって 90 日ごとに更新される委任に基づき活動するシンド州の準軍隊「レンジャー」は、野党「統一民族運動 (Muttahida Qaumi Movement-Pakistan : MQM-P) 及び PSP 職員への攻撃に関与した殺し屋であることを疑われる 8 人の逮捕を発表した。

殺害: 全国の過激派と疑われる者たちに対する作戦の過程で政府の治安部隊が超法規的殺害に関与したという報告が複数あった。2019 年 1 月 19 日、伝えられるところによると、パンジャブ警察テロ対策局 (Counter Terrorism Department : CTD) は CTD が「情報に基づいた作戦」と呼んだ活動において 1 組の夫婦とその 10 代の娘を射殺した。報告によるとパンジャブ州の法務大臣は、この「巻き添えの被害」について遺憾の意を表し、パンジャブ州政府はこの家族の遺された子どもたちの教育費を負担すると約束した。

警察及び治安部隊が、ポリス・エンカウンターでテロリスト被疑者を殺害したとの報道が多数あった。2018 年の対テロ作戦を装ったナキーブラ・メフスードの超法規的殺害の罪に問われているラオ・アンワールの裁判は、2019 年末時点で係属中だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

バロチスタン州の治安部隊は引き続き、裁判前のテロ容疑者と共に人権活動家、政治家及び教師らを抹殺していた。バロチ・ヒューマン・ライツ・オーガニゼーション (Baloch Human Rights Organization) は、2019 年 7 月だけでも 7 つの地区で 45 人が行方不明となっており、襲撃者が 15 人を殺害していると確認した。

2019 年 4 月 12 日、クウェッタの野菜市場でシーア派ハザラ人 (Hazara) をターゲットとした爆破が発生し、20 人が死亡、少なくとも 48 人が負傷した。死傷者の中には、ハザラ人の買物客を保護するために配備されていた準軍隊の「辺境警備隊」兵士たちも含まれていた。同年 8 月 6 日、クウェッタのシーア派ハザラ人コミュニティをターゲットにした爆破が発生し、1 人が殺害され、10 人が負傷した。この攻撃については過激派組織 ISIS が犯行声明を発表している。

身体的虐待、刑罰及び拷問：非国家的過激派集団が、国内全域の様々な事件において非戦闘員を狙い、複数の民間人を殺害した。

子ども兵士：非国家的過激派集団が、12 歳ほどの幼い子どもらを、スパイ、戦闘又は自爆テロ犯として徴用していた。過激派集団は、場合によっては親たちに金銭を提供し、性的及び身体的に虐待することが多く、心理的な強要によって「自分たちが実行した行為は正当化される」と子どもらに納得させた。政府はスワト (Swat (カイバル・パクトゥンクワ州)) で元子ども兵士の更生、教育及び社会復帰を目的とする施設を運営した。

紛争に関連するその他の虐待：2019 年 4 月、武装した襲撃者らがカイバル・パクトゥンクワ州のバンヌ (Bannu) で子どもへのポリオ・ワクチン接種作業チームを保護するために配備されていた警察官を射殺した。同じ週、ラホールで、子どもへのポリオ・ワクチン接種を行っていた 2 人の職員が襲撃者に刺され、負傷した。同年 4 月 24 日、バロチスタン州のチャマン (Chaman) で正体不明の容疑者が、ポリオ撲滅のための予防接種キャンペーンに従事していた女性 1 人を殺害し、もう 1 人を負傷させた。容疑者は 2 人の職員を銃撃した後、現場から逃走した。当局はこの事件の後同地域でのワクチン接種キャンペーンを停止した。

TTP は女子教育に反対する立場を誇示する目的で、特に女子校を標的にしたが、男子校も破壊した。軍が作戦を展開することに対して過激派が主要な連絡道路やトンネルを封鎖し、あるいは通信やエネルギー・ネットワークを攻撃するため、商業や食料、水の供給が妨害されるなど、地元の民間人に苦難がもたらされていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 言論及び報道の自由

法律は、報道の自由も含む表現の自由を規定しているが、憲法上の制限が複数あった。加えて、脅迫、嫌がらせ、暴力及び殺害が発生した結果、ジャーナリストや編集者らは自己検閲を行うようになった。

表現の自由：憲法は、言論及び報道の自由に対する権利を定めているが、「イスラムの栄光のために法律によって課せられる何らかの合理的制限」又は「パキスタンの品位、安全保障若しくは防衛、諸外国との友好な関係、公的秩序、良識若しくは道徳性」を条件としている。法律では市民が政府を公然と又は密かに批判することを認めているが、裁判の諸判決では、憲法が軍や司法の批判を禁じているものと解釈していた。軍や司法に対する批判は、法的、政治的又は商業的な報復につながる場合がある。冒流法は、宗教や信仰教義に関する言論の自由を制限している。刑法によると、冒流罪での有罪判決に対する刑罰は、「預言者ムハンマドへの冒流」の場合に死刑、「コーランを冒流し、損ない又は粗末に扱った」罪については終身刑、「他人の宗教的感情を侮辱した」罪については10年の実刑などと定められている。各裁判所は冒流法を執行しており、当局がこれまで冒流罪を理由に処刑を執行した例はないものの、冒流罪の容疑をかけられることで、自警主義や集団リンチを誘発することが多かった。政府は、ヘイト・スピーチやテロに関する規定に基づいて、一部の言葉遣いや象徴的な発言を制限した。

オンライン・メディアを含む報道の自由：市民と軍の間の緊張状態や治安部隊による虐待などの繊細な問題を報道したジャーナリストらに対して、2019年を通して脅迫、嫌がらせ及び暴力が発生していた。軍（軍統合広報局長を通して）とパキスタン電子メディア規制庁（Pakistan Electronic Media Regulatory Authority : PEMRA）などの政府監督機関の双方が検閲を実施した。法律によって、政府は国家の利益にとって害となる可能性のある情報を制限することができる。当局は、それらの法律を利用して、司法及び軍隊に対するメディアの批判を防止又は処罰することがあった。カシミールのパキスタン実効支配地域で出版を行う場合は、カシミール評議会（Kashmir Council）及びカシミール問題省（Ministry of Kashmir Affairs）から許可を得なければならなかった。インドのメディア・コンテンツの放送には規制がかかっていた。2019年2月、情報省はソーシャル・メディア上での場合を含め「ヘイト・スピーチ」を管理する制限を導入した。複数の人権活動家の報告によると、政府はTwitter社に連絡を取り、問題があるとみなされる活動家のアカウントを停止するよう要請したとのことである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報道機関は政府が放送局に圧力をかけ、野党の指導者のインタビューの放送を停止させたと主張した。2019年7月1日、野党であるパキスタン人民党（Pakistan Peoples Party）のアーシフ・ザルダリ（Asif Zardari）元大統領が大手テレビ局 GEO-TV のキャスター、ハミッド・ミール（Hamid Mir）との独占インタビューを始めた途端、2つのテレビ局が同時に放送を打ち切った。同年7月11日、ハム・ニュース（Hum News）において野党であるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）（Pakistan Muslim League (Nawaz)）の幹部マリアム・ナワーズ（Maryam Nawaz）のインタビューが途中で打ち切られた。同年7月26日、テレビ局は、カラチで約20,000人の支持者が参加した政党集会での野党の党首ビラーワル・ブット・ザルダリ（Bilawal Bhutto Zardari）の演説の生中継を停止した。

2019年を通して PEMRA は各テレビ局に放送指令を出し、特に、暴力を扇動しかねない抗議活動のテレビ放送禁止に関する PEMRA 行動規範に違反したいかなる局も閉鎖することができる権限を同長官に与えた。2018年以来、ラジオ・フリー・ヨーロッパ（Radio Free Europe）のパシュトゥ語サービスであるラジオ・マシャール（Radio Mashaal）のイスラマバード局が内務省によって閉鎖されている。同省がその閉鎖決定の根拠としたのは、「ラジオ・マシャールのラジオ番組は『パキスタンの利益に反し、敵対的な諜報機関の計略と合致している』と主張する諜報報告書であった。2019年末の時点で閉鎖は継続されていた。

暴力及び嫌がらせ：治安部隊、政党、過激派、その他の団体が、報道機関、ジャーナリスト及びその家族らに対して脅迫や嫌がらせを行っていた。女性ジャーナリストは特に、女性ジャーナリストがとりわけ存在感を示すソーシャル・メディアなどを介したものを含め、性的暴行の脅迫や嫌がらせに遭遇していた。治安部隊がジャーナリストを誘拐したという報告があった。微妙な問題であると当局が考える話題を報じた報道機関は、報復の標的となることが多かった。また、辺鄙な地域や紛争多発地帯で働くジャーナリストの場合は、基本的なデジタル・セキュリティも従来のセキュリティ・スキルもないため、記事の自己検閲又は報道の取り止めという圧力の高まりにさらされていた。

情報筋によると、ジャーナリストたちは嫌がらせや威嚇を含め、様々な手口による圧力にさらされていた。ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）は、2019年中にジャーナリストを標的にした殺害が発生したことを確認はしていない。2019年中に襲撃者によるジャーナリストらの殺害が発生したが、その殺害の動機が彼らのジャーナリストとしての職業であったか否かは不明だった。2019年5月4日、シンド州の日刊紙アワミー（Awami）所属のジャーナリスト、アワーズ・アリ・シェール・ラジパー（Awaz Ali Sher Rajpar）が、シンド州ナウシェロ・フェローゼ（Naushehro Feroze）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のパッド・エイダン記者クラブ（Pad Eidan Press Club）への襲撃で殺害された。ラジパールは地元の汚職事件について報じたことを理由に、その事件の容疑者から脅迫を受けた後、警察に保護を要請していたが効果がなかった。警察はラジパールの従弟を逮捕し、当局はラジパールの死亡の原因を家族内の争いであるとした。

2019年2月9日、当局はテレビ番組ディム・ニュース（Dim News）のジャーナリスト、リズワン・ウル・レフマン・ラジ（Rizwan-ur-Rehman Razi）を、その Twitter アカウントへの「司法、政府機関及び情報機関に対する」投稿が「中傷であり、不愉快である」という理由で逮捕した。この逮捕について観測筋は、当局がラジを殴打したと述べている。

検閲又は内容の制限：大方の報道機関が、特に軍隊に関する報道の際に自己検閲を行っていたジャーナリストたちは 2019 年を通して、予め決められた内容で報道するようますます強い圧力を受けていると述べた。複数のジャーナリストの報告によると、紛争地域への視察に対する正式許可を拒否されたり、紛争地域情勢を報道する際に軍からの付き添いを余儀なくされたりしたということである。また、軍の見解側に偏った記事を書くよう圧力をかけられたという報告もある。その他の報道は比較的客観的な傾向を維持し、深く掘り下げた分析（ジャーナリストらは一般的にそのような分析を危険であると考えていた）ではなく、事実に重点を置いていた。地元のジャーナリスト及び外国人ジャーナリストの双方が、政府職員によって嫌がらせや脅迫を受けたという苦情を訴えた。冒流法及び反アフマディー法では、特定のテーマに関する出版を制限していた。外国の書籍は、政府の検閲に合格して初めて再販を許可されたが、2019 年を通して、政府が書籍の出版を禁止したという報告はなかった。輸入された映画、書籍、雑誌及び新聞は、好ましくない性的又は宗教的な内容であれば検閲対象となった。政府が広義に定義付けたカテゴリーである「猥褻文書」は没収対象だった。

政府は各民間テレビ局に対して、いわゆる「倫理規範」違反があった場合や、禁止されている内容を放送した場合は、罰金を科した。当局は免許停止若しくは免許停止をほめかす脅迫、又は標的とする局のケーブル・チャンネルの番号を通知せずに変更し、その曲の番組をほとんどのテレビで視聴困難若しくは不可能にすることによって、放送メディアを黙らせるために PEMRA の規則を利用した。多くの放送局が、特に宗教的問題や安全保障問題について報道する際に自己検閲をしていた。中央映画検閲委員会（Central Board of Film Censors）は、国内外の映画について、性的内容あるいはインドの英雄、指導者又は軍人を賛美する内容に関して、試写した上で検閲した。

政府は引き続きネットワーク・アクセスを、報道機関への統制力を行使するための道具として利用した。PML-N を支援しているとみなされた報道機関は配信を妨害された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Jang/Geo メディアグループも、嫌がらせや新聞販売の妨害に直面したという。正体不明の者たちが新聞販売店に対して、ウルドゥ語新聞 *Jang* 紙及びその英語版の姉妹紙 *The News* を流通させないよう圧力をかけ、広告主らに対して、Jang/Geo グループの報道機関に広告を出さないように画策した。ケーブル TV 運営会社は自社のシステムから Geo ニュースのチャンネルを外し、あるいは割り当てられたチャンネルを繰り返し変更した。

メディアの報告によると、政府はますますメディア・システムのインフラストラクチャーを利用し、またメディアの収入の大部分を占める政府広告を利用して、政府が脅威とみなす情報を抑圧した。メディア企業は、政府の影響を受けたメディア・シンジケートとして振る舞い、積極的な発言をするジャーナリストたちを脅威とみなして解雇した。政府は配信業者に圧力をかけ、所属ジャーナリストに問題があるとみなされる報道機関の配信を制限する、あるいはチャンネルを変更するなどさせ、メディア企業がその報道内容を自己検閲するよう仕向けた。

国家安全保障：一部のジャーナリストらの主張によると、当局は政府の政策又は軍や役人を批判する内容の資料のメディア配信を検閲及び規制する目的で、国家安全保障関連法を利用した。「電子メディア（番組及び広告）行動規範（Electronic Media (Programs and Advertisements) Code of Conduct）」には、軍事作戦が行われている地域での報道を制限する条項があった。

非政府組織の影響：メディア従事者らに対する非国家主体による暴力は減少したが、過去から現在にわたり、過激派や犯罪分子がジャーナリストやその家族を殺害、誘拐、襲撃及び脅迫するという事件が続いている。

インターネットの自由

パキスタン電気通信庁（Pakistan Telecommunications Authority : PTA）は、電気通信の確立、運用及び保守に責任を負い、電気通信チャンネル上で配信されるすべてのコンテンツを管理する完全な権限を有している。

2012 年以来政府は、イスラム的でないもの、猥褻なもの、国や軍隊に批判的なものなど、「容認できない」コンテンツの制限又は遮断を目的とする組織的な全国規模のコンテンツ監視・フィルタリング・システムを導入した。厳しい規制を盛り込んだ 2016 年電子犯罪防止法（Prevention of Electronic Crimes Act : PECA）は、インターネット上のコンテンツを検閲するための広範囲な権限を政府に与えており、当局はこれを市民社会に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

対する継続的な取り締まりの手段として用いていた。2019年3月、FIAはカラチの著名なジャーナリストのシャフゼブ・ジラニ（Shahzeb Jillani）を、「パキスタンの権威ある機関に対する中傷的な発言を行った」こと及びサイバーテロの罪で PECA に基づき起訴した。ジラニは、法執行機関が市民の誘拐に直接的に関与した疑惑について取材を行っていた。同年5月、カラチ裁判所はジラニに対する容疑を退け、FIAはジラニに対する十分な証拠を提示していないと宣言した。

政府は、反イスラム的内容、猥褻な内容、冒涇的内容又は過激主義的内容である疑いを理由にウェブサイトや動画を遮断した。宗教問題省（Ministry for Religious Affairs）は、冒涇的又は不快な性質のコンテンツを審査し、削除の可能性を求めて PTA に報告するか、又は刑事訴追を求めて連邦捜査局に報告する責任を負う。また、政府がバローチ族の独立を支持するウェブサイトを規制、又は遮断しようとしているという報告もあった。政府が監視用ソフトウェアを使用しているという報告があった。コンテンツの監視に関しては透明性や説明責任が欠如しており、観測筋は政府が適正手続もなく曖昧な基準を用いることが多いと考えていた。

オンライン・ニュース・プラットフォームのコーダ・ストーリー（Coda Story）によると、パキスタン政府は、PTA の代わりに通信を監視してトラフィック・データ及び通話データを記録する「ディープ・パケット・インスペクション」を用いたウェブ監視システムを全国に構築するために、カナダを本拠地とする会社のサービスを導入したという。

学問の自由と文化的行事

政府は大体において、学問の自由を規制はしなかったが、反国家的な内容であるとみなされた一定の文化的イベントについては制限、検査及び検閲した。政府は美術展だけではなく、音楽活動及び文化的活動にも干渉した。そうしたイベントを開催するには、政府が発行した許可書が必要であり、政府は頻繁にその発行を差し控えた。

2019年10月27日、カラチ当局は美術展「キリング・フィールドズ・オブ・カラチ（Killing Fields of Karachi）」を中止させた。この展覧会は 444 の小さなコンクリート製の墓標を並べて展示しており、そのそれぞれが元警察官のラオ・アンワールによる犠牲者と思われる人々を表していた。アンワールはポリス・エンカウンターにおける 444 人の殺害に直接的又は間接的に関与していた罪に問われている。この展覧会はまた、アンワールが画策した捏造されたポリス・エンカウンターで殺害されたとされる、ナキーブラ・メフスードの父親が登場するドキュメンタリー動画も上映していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

b. 平和的集会及び結社の自由

憲法と法律は平和的集会と結社の自由を定めているが、それらの自由には制約があった。

平和的集会の自由

旧 FATA は国内のその他の地域と同一の法的枠組みの下にあるが、文民及び軍当局は引き続き、西パキスタン平和維持令（West Pakistan Maintenance of Peace order）及び刑法第 144 条を用いて集団処罰を科していた。これらの法律は実質的に、この新しく併合された地域において集会又は演説を行う権利を一時的に停止するという、当局の長年の慣行の継続を認めるものである。法律により県当局は、警察の許可を得ていない「4 人以上の集会」を阻止することができる。政府は法律により、葬列を除くすべての集会及び行列を、治安上の理由により禁ずることができる。

当局は概して、イスラム教少数派であるアフマディー教団員が会議又は集会を開くことを禁じた。アフマディー教団員らは、過去において反アフマディーの暴動によって破壊されたアフマディー教団モスクの再開を現地当局が拒否したことを、このコミュニティにとって現在も深刻な状況が続いていることの証拠として挙げた。

2019 年中、PTM は支持者（大半がパシュトゥーン族）を動員し、政府の治安部隊による虐待に対して正義を要求し、抗議するための座り込みとデモを行った。政府が PTM に対してさらなる強硬な対策を取ると誓約した後、抗議及び集会の件数は全国で減少した。PTM 活動家は引き続き動いているが、運動の主要な指導者の大半が逮捕された後は、さらに厳しく監視されている。

結社の自由

憲法は、法律が課す一定の制限を条件に、結社の自由を認めている。政府は一連の政策を維持することにより、国際的非政府組織（INGO）及び国内の NGO が任務を遂行し、自分たちが支援するコミュニティにアクセスする自由を次第に蝕んでいった。INGO、国連機関及び国際的調査団は、「異議なし証明書（NOC）」によって政府の許可を要請しなければ、国内移動の大半を実施できず、プロジェクト活動を実施したり、新規プロジェクトを開始したりすることができない。NOC の申請に対する政府の承認に時間がかかり、また金銭的な持続可能性や運営上の不確実性が、INGO の活動の大きな制約となった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、2015年にINGOについて新たなオンライン登録制度を採用し、また、さらに制限的な運営協定を導入した。その登録プロセスは、広範な文書要件、複数レベルの審査、さらに治安組織やその他官庁による持続的な調査や嫌がらせが伴うものである。2019年4月、登録申請が内務省によって2018年に却下されたINGOの20団体が、省庁間委員会に出席し、当初の却下に異議を申し立てた。聴聞会では当初の却下の理由がINGOに示されることはなく、確実に異議申し立てを受理してもらうためにINGOのプログラムをどのように修正すべきかについて話し合う機会も提供されなかった。内務省は異議申し立てに対する最終判断をまだ発表していない。

登録状況が何年も確定しないため、最終的な却下されたという通知を未だ受けていないINGOにさえ悪影響が生じていた。登録状況を確認できていないINGOは、長期的計画や長期的な資金調達を策定することが困難になり、現地の協力者に依存する、あるいは海外にある団体本部から中央で管理される資金に頼らざるを得なかった。それらのINGOは、資金調達、銀行口座の開設及び連邦歳入庁（Federal Board of Revenue）からの免税ステータスの取得において、さらなる障壁に直面した。特定の州においては登録が承認されない状態で「異議なし証明書」を取得することは困難だったため、新たな登録プロセスを開始したINGOでさえ活動の実施やモニタリングを妨げられた。INGOが登録を確保した場合も、職員の配置における制限や、現地の協力者とのプログラム活動及び覚書の締結（MOU）などへの政府による干渉に直面した。INGOはまた、海外スタッフ及びコンサルタントに対するビザ発行が却下されるケースの増加に直面していた。登録プロセスにおける透明性の欠如及び不確実性が原因となって、一部のINGOは登録申請を断念し、パキスタンでの活動を取り止めた。

連邦政府及び州政府の双方が、それぞれ別の登録制度や「異議なし証明書」及びその他要件を通じて、外資の支援を受ける地元NGOのアクセスも同様に制限した。当局はNGOに対して、外国資金の受け入れ、イベントのための施設の予約や大学施設の利用、微妙な人権問題活動などを開始する際は、異議なしの証明書を前もって取得することを義務付けた。外資を受けている地元のNGOが首尾良く登録された場合でも、政府は、そのNGOの「異議なし証明書」の申請を却下することが多かった。必要な証明のすべてを獲得済みであっても、国内NGOは引き続き、常態化した政府による監視及び嫌がらせに直面していた。

c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>)を参照。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

d. 移動の自由

法律では国内移動の自由並びに制約のない海外渡航、海外移住及び帰還を定めているが、政府はそれらの権利を規制していた。

政府は、国内避難民、難民、帰還難民、亡命希望者、その他の懸念される人々に対して保護及び支援を提供にすることにあって、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、その他の人道支援機関と協力した。

国内移動：旧 FATA 及びバロチスタン州の特定地域へのアクセスを治安上の懸念を理由として政府が規制しており、人々の移動の自由が阻害されていた。政府は、「微妙な」問題を孕んでいるとして、指定した地域への移動について、承認済みの「異議なし証明書」の取得を義務付けた。

海外渡航：法律はイスラエルへの渡航を禁じており、またパキスタンのパスポートには「イスラエルを除くすべての国で有効」と記載されている。パスポート申請者は、宗教的帰属を記載しなければならず、イスラム教徒と記載されることを希望する者は、ムハンマドが最後の預言者であると信じることを宣誓し、また、「アフマディー教団の創始者は偽の預言者である」と非難しなければならない。アフマディー教団代表の報告によると、当局は、宣誓書への署名を拒否した者のパスポートに「アフマディー教団員」と記載したという。

政府職員及び学生は、政府の政策に則って、海外渡航する際に政府から「異議なし証明書」を取得しなければならない。しかし、当局はその要件を学生に対して行使することはほとんどなかった。

政府は、出国規制リストに記載された人々の出国を禁じた。出国規制リストの明記された目的は「反国家活動やテロ行為に関与した者又は非合法組織に関係した者、並びに上級裁判所の命令書に記載された者」の出国を防ぐことだった。リストに記載された者たちには、自身の名前の削除を求めて裁判所に上訴する権利があった。

国外追放：政府は、他国から強制送還された一部のパキスタン人の受け入れを拒否した。それらの被追放者が在外パキスタン大使館発行のパスポートを持っていたにもかかわらず、政府は身元確認不能な市民として扱い、入国を拒否した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 国内避難民 (IDP)

カイバル・パクトゥンクワ州及び旧 FATA における過激派の活動及び軍事作戦の結果、2008 年以來、多数の避難民が発生している。治安状態の改善に伴い、帰還が続いた。国連人道問題調整事務所によると、2019 年 5 月の時点で、影響を受けた合計 530 万人のうち 29,000 人が依然として避難民だった。パキスタン政府及び UNHCR、UNICEF、国連世界食糧計画 (WFP) などの国連機関が協力して、紛争の被災者（一般的にホストファミリー（受入れ家族）と一緒に住んだり、賃貸住宅に住んだり、又は少数ではあるが難民キャンプに住んだりしていた）を支援し保護した。一部の国内避難民 (IDP) は、ラホールやカラチなど、主要都市の外部にある非公式の居住地に入居した。

政府は、軍事作戦で避難を余儀なくされた民間人を支援する人道組織に対して、旧 FATA のすべての地区への立ち入りのために「異議なし証明書」を申請するよう義務付けた。複数の人道支援機関及び NGO によると、「異議なし証明書」の申請プロセスは煩雑で、各プロジェクトは大幅な遅延に直面した。政府は、複数の人道支援機関がアクセスや治安に関する懸念を提起したにもかかわらず、軍事作戦が行われている旧 FATA の内部や近傍に IDP キャンプを維持していた。キャンプ内で支援を提供する人道支援機関の職員らは、旧 FATA への移動時及び FATA 内部での移動時に危険に直面した。国連機関は、キャンプ及び被災区域へのアクセスを、主に地元 NGO を介して維持していた。

非自発的な帰還の報告はなかった。報道によると、地元のインフラ、住宅及び利用可能なサービスの提供がなく、治安部隊が数多く設けられた検問所により帰還者の移動を厳重に取り締まる状況にもかかわらず、多くの IDP が帰還を希望しているとのことだった。その他の IDP の家族らは帰還を見合わせ、あるいは家族の一部を医療、教育、その他の社会サービスを常にご利用できるカイバル・パクトゥンクワ州の居住地に残留させることを選んだ。帰還の意志がない又は帰還できない IDP に対して、政府は国連、その他の国際機関と連携して支援にあたった。国連の WFP は、紛争によって避難民となったカイバル・パクトゥンクワ州の IDP に毎月食料を配給し、旧 FATA の元の居住地域に戻った IDP に対して 6 カ月の食料供給を続けた。

自然災害あるいはテロ活動や対テロ作戦による混乱のために大規模な避難が繰り返されていたにもかかわらず、政府は国内避難問題に取り組む具体的な法律を導入することはなかった。それに加えて、「2010 年全国災害管理法 (National Disaster Management Act)」は IDP についても、IDP の権利についても定義していない。

f. 難民の保護

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

移民、難民及び無国籍者の虐待：政府は、正式に登録され、かつ、登録証明カードを所持する約 140 万人のアフガニスタン人に対して一時的な法的身分を付与した。2019 年 6 月、PTI が率いる政府は引き続き、より長期の延長を認める同政府の姿勢を維持し、2020 年 6 月 30 日までの 1 年間の延長を認めた。パキстанはまた、アフガニスタンの市民権カードを所持する 878,000 人のアフガニスタン人を在留させているが、これらの人々には難民の資格を付与していない。政府は通常、アフガニスタンの市民権カードの有効期間の延長を短期間の単位で認めている。2019 年 10 月、政府は 2019 年末までの 2 カ月間の延長を認めた。

前年度に比べて数の上では減少しているものの、州当局、警察及び難民を受け入れているコミュニティによるアフガニスタン人難民への虐待の報告があった。UNHCR は 2019 年 1 月から 10 月までの間に 1,234 件の難民の逮捕及び勾留が発生したと報告している。UNHCR は逮捕及び勾留が 2019 年 9 月までの期間で 63%減少したと報告した。

庇護へのアクセス：法律は、亡命の受け入れや難民認定について規定していない。パキスタンには難民や海外移住を管理するための法律上及び規制上の枠組みがない。法律では、亡命希望者や難民を、不法入国及び不法滞在に関する規定から除外しているわけではない。難民に対するパキスタン国内の法的枠組みがないため、UNHCR がその権能に基づいて難民認定を行っており、パキスタン政府は、難民認定に関する UNHCR の決定を概ね承諾し、手続が進行中の亡命希望者及び認定済みの難民が、恒久的解決策が特定されるまでパキスタンに残留することを許可した。

雇用：難民が合法的に就労することを許可している公文書はないが、難民の国内での就労を禁止する法律はない。多くの難民が日雇い労働者として又は非公式市場で働き、各地の雇用主は非公式労働市場で難民を低賃金又は無給で搾取することが多かった。女性及び児童は特に立場が弱く、低賃金の仕事や望ましくない仕事を受け入れていた。

基本的サービスへのアクセス：登録されたアフガニスタン人難民の 3 分の 1 は国内 54 カ所の難民村の 1 つで暮らしており、残りの 3 分の 2 は農村地域及び都市部の受け入れコミュニティで暮らしており、それらのコミュニティで基本的なサービスを受けていた。アフガニスタン人難民は警察や裁判所のサービスを利用することができたが、一部の者たち、特に貧困層は、それらのサービスの利用を恐れていた。難民が国籍を理由に保健施設へのアクセスを拒否されたという報告はなかった。2019 年 2 月、政府はアフガニスタン人難民が登録証明書を利用して銀行口座を開設することを認めた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法では、5 歳から 16 歳の児童全員に対して国籍に関係なく無償の義務教育を施すことを定めている。UNHCR 及びパキスタン政府が運営するアフガニスタン人難民委員会（Commissionerate of Afghan Refugees）の双方に登録済みの難民であれば誰でも、理論上は、適切な書類を提出することによって公共教育施設に受け入れられた。しかし実際には、学校へのアクセスは、校長が判断する「空き」によって左右され、また登録済みアフガニスタン人難民のほとんどが私立のアフガニスタン人学校又は国際コミュニティ後援の学校に通っていた。上級の生徒たち、特に難民村の少女らにとっては、教育へのアクセスが依然として困難だった。アフガニスタン人難民は、登録証明カードを用いて大学に進学することができた。アフガニスタン人学生は、パキスタンの公立及び私立のカレッジ及び大学への入学を出願する資格を与えられていた。

恒久的解決：政府は他国からの再定住目的での難民を受け入れておらず、地元への融合も推進しなかった。政府は現時点でアフガニスタン人難民の子どもへのパキスタン市民権の付与を認めていないが、難民及び無国籍者の子どもでありパキスタンで生まれた児童に対して、市民権を付与する可能性を検討するために議会の委員会を設置した。

g. 無国籍者

無国籍者は依然として問題だった。無国籍状態に関する国内法はなく、政府は無国籍者の存在を認めていない。国内外の機関の推定によると、1947 年のインドとパキスタンの分断及び 1971 年のパキスタンとバングラデシュの分断に起因する無国籍者が数千人に上る可能性があった。また、UNHCR は相当数に上るロヒンギヤ、ビハール人及びベンガル人がパキスタン国内に居住しており、その大多数が無国籍者である可能性が高いと見ている。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法の規定では、国民の大多数に、普遍的かつ平等な参政権に基づく自由、公正かつ定期的な無記名投票選挙によって自らの政府を選ぶ権利が認められている。ギルギット・バルティスタン州及びアザド・カシミール特別州の政治制度は国内の他地域と異なっており、いずれも国民議会に代表者を出していない。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：2018 年、パキスタンで直接選挙が実施され、イムラン・カーン首相が率いる PTI が過半数を占める政府が誕生した。EU の監視員らは、この投票を「順調に実施

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

され、透明性のあるものだった」と評価したが、「集計に時折問題が見られた」と述べた。複数の市民社会組織や政党が、表現の自由に対する規制などの選挙前妨害があり、選挙条件に不公正が生じた疑いがあるという懸念を提起した。

2018年9月、選挙人団（議会の両院及び州議会の議員で構成される）が大統領選挙を実施し、PML-N所属のmamnoon・フセイン（Mamnoon Hussain）の後継者としてPTI党員のアリフ・アルヴィ（Arif Alvi）を選出した。旧FATA地域をカイバル・パクトゥンクワ州の残りの部分と統合する第25次憲法改正の可決の後、2019年7月20日、政府は特別選挙を実施した。これらの選挙では、旧FATAの住民がカイバル・パクトゥンクワ州議会へ史上初めての代表者を出す権利が付与された。政治的には、旧FATAのカイバル・パクトゥンクワ州への完全な統合に向けて残る唯一のハードルは、地域指導者の選挙である。

政党及び政治的な参加：選挙への政党参加が規制されたという報告はなかったが、テロリストとのつながりが理由で選挙への参加を禁じられた政党はあった。裁判官らは各メディア規制機関に対して、軍又は司法に批判的な内容を憲法に基づいて禁止するように命じることによって、「反司法的」又は「反軍的」と思われる政治家の発言や選挙報道を検閲することをマスコミに強いた。報道の自由を監視している複数の組織によると、各報道機関には、政治家に対する訴訟手続に軍が影響を及ぼしている可能性に関する内容の報道を避けさせ、PML-Nの指導者らについて肯定的な報道を控えるよう、直接的な圧力がかけられていたという。選挙運動を組織する、立候補する、あるいは投票を促すといった政党及び候補者の権利に対する妨害は、ほとんどの地域で見られなかった。ただし、バロチスタン州では、治安当局や分離主義者集団がバロチスタン国民党やバローチ学生機構（Baloch Students Organization）などの地方政治組織に対して嫌がらせを行ったという報告が複数あった。

女性及びマイノリティーの参加：「2017年選挙法（Elections Act）」は、女性、宗教的少数派、トランスジェンダー及び障害者の選挙への参加を促進する特別措置を定めている。同法の下では、政党公認の5%を女性が占めなければならず、いずれかの選挙区で女性の投票率が10%未満であれば、当局は女性の投票が抑圧されたとみなすことができ、その選挙区又は投票所の結果は無効となる場合がある。政府がこの法律を初めて執行したのは、女性の投票率が10%未満となった2018年のカイバル・パクトゥンクワ州シャングラ（Shangla）での総選挙を選挙委員会が選挙結果を無効とした時だった。

部族での、あるいは農村部での文化的及び伝統的な障壁が、一部の女性たちの投票を妨げていた。当局は、選挙で選ばれる機関において最低限の女性の参加レベルを確保する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ために定数を利用した。国民議会では 60 議席、また上院では 17 議席が女性に用意されている。当局は、それらの議席を、選挙に出馬した各政党の候補者が確保した総得票数に基づいて配分した。女性及び少数派は直接議席を獲得するために戦うこともできるが、いずれも、割り当てられる議席以外で直接議席を獲得することに苦労していた。当局は、州議会において 779 議席中 132 議席を、また県議会では全議席の 3 分の 1 を女性に割り当てた。女性たちは政黨員として積極的に参加したが、女性派閥を除いて、党内で必ずしも順調に指導者の地位を確保しているわけではなかった。複数の女性が連邦閣僚入りした。

「2017 年選挙法」は、障害者の郵送投票を認めている。また同法は、非イスラム教徒、トランスジェンダー及び障害者のための身分証明書（有権者識別カードを兼ねる）の速やかな発行を義務付けている。

政府は有権者に対して、有権者登録を行う際に自分の宗教を申告するよう要求している。アフマディー教団の人々は、投票するためには、ムハンマドがイスラム教最後の預言者であると宣誓し、アフマディー教団の創始者を非難するか、又は自らをイスラム教徒ではないと宣言するよう求められる。アフマディー教団員は自分たちをイスラム教徒であると考えており、多くのアフマディー教団員はこの要件を遵守しなかったため、投票することができなかった。

第 4 節 政府内の腐敗と及び透明性欠如

法律では公職者の汚職に対する刑事罰を規定しているが、政府は概して法律を効果的に執行せず、公職者は頻繁に腐敗行為に関与していた。汚職は政界でも政府内でも蔓延しており、様々な政治家や公的機関の職員が、贈収賄、恐喝、依怙蠱賈、縁故主義、利益供与、不正利得、横領などの汚職疑惑に直面していた。

汚職：国家説明責任局（NAB）は、汚職防止の最高機関としての役割を担い、啓蒙、予防及び執行を通じて汚職を排除する責任を負っている。NAB 及びその他の捜査機関、すなわち連邦債入庁（Federal Board of Revenue）、パキスタン国立銀行（State Bank of Pakistan）、麻薬取締局（Antinarcotics Force）、連邦捜査局等などは、汚職、脱税及び資金洗浄を調査している。

警察部隊の下位レベルの汚職は日常茶飯事であった。一部の警察官らが、真正な訴状の登録に手数料を課し、偽の訴状を登録する際に賄賂を受け取っていた。告訴を避けるための賄賂は広く行われていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

司法制度の汚職に関する報告が依然として絶えず、裁判所職員が行政手続を簡便化するために見返りを要求したなどの例があった。報告によると、下級裁判所は未だに腐敗しており、非効率的で、上級裁判官をはじめ、著名人、富裕層、宗教上の重要人物及び有力政治家から圧力を受けやすかった。

政府は 2019 年中、引き続き野党の指導者に対する汚職捜査及び訴追を続け、元大臣のナワーズ・シャリフ (Nawaz Sharif) 及び元大統領のアシーフ・アリ・ザルダリ (Asif Ali Zardari) に対する訴追などが注目を浴びた。野党は、これらの訴追を自党の指導者を恣意的にターゲットにしたものではないかと主張した。

資産公開：法律により、議会議員、公務員及び閣僚は、自身の資産を申告しなければならない。選挙で選ばれた公職者は、配偶者及び扶養される子どもの資産も開示しなければならない。そうした情報の開示を怠ると、公職資格を 5 年間剥奪されることがある。それとは対照的に、政府首脳らは所得や資産の申告を義務付けられていない。裁判官、将校及び高級官僚の資産は大抵の場合非公開だった。

政党及び政治家は、毎年、財務会計報告書を提出し、資産及び負債を申告しなければならない。政府はこの法律を十分に執行しておらず、この法律は議員らから軽視されることが多かった。政党及び政治家が自身の財務情報を公開しているか否かの検証は、パキスタン選挙管理委員会の責務であり、同委員会は毎年、国会議員の資産一覧を掲示している。

効率及び規律のルールに基づいて、公職者は汚職又は不正財務の容疑をかけられた場合は取り調べを受けなければならない。汚職で有罪判決を受けた者は、14 年以下の刑、罰金又はその両方を科され、政府は、汚職を通じて得た資産をすべて没収することができる。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外のいくつかの人権団体は、政府から厳しい制限を受けることなく活動しており、人権に関する事件を調査し、その結果を公表していた。しかし政府は NGO に対して、特にその活動が政府、軍又は諜報機関の欠点や不正行為を暴いた場合、あるいは紛争地域や権利擁護の問題に取り組んだ場合、その団体の活動能力に対する制限を強化した。それらの団体は、移動、ビザ及び登録において多くの規制に直面し、それが原因で計画

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

策定や資金調達の手組みが妨げられた。登録に成功した数少ない INGO の職員も含む、国際機関の職員らは、ビザの発行や、国内移動のための「異議なし証明書」の発行を受ける際に、依然として遅延や拒否に遭っていた。政府との国内 NGO 登録協定は、各 NGO に対して、「暴力的な過激主義への対策」、「平和及び紛争解決」、「IDP」、「性と生殖に関わる健康」、「レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス (LGBTI) の人々」などの、物議を醸すと政府がみなす文言を年次報告書やその他の文書で使用しないことを義務付けている。そのような協定はまた、国籍若しくは出身国がインド又はイスラエルである者を NGO が雇用することを禁じている。カイバル・パクトウンクワ州、旧 FATA 及びバロチスタン州の一部の地域への立ち入りを許された NGO はほとんどなかった。

政府の人権団体: 2012 年国家人権委員会法案 (National Commission for Human Rights Bill) は、独立的な委員会、すなわち国家人権委員会 (National Commission for Human Rights) の設立を認めた。同委員会の最初の任期は 2019 年 6 月に終了し、2019 年 9 月の時点で当局は未だ第 2 期の委員会を発足していなかった。2015 年に独立的な人権省 (Ministry of Human Rights) が再び設立された。法律、司法、マイノリティー及び人権に関する上院及び国民議会の常任委員会は、様々な人権問題について聴聞会を開いた。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス: 強姦は刑事犯罪であり、有罪判決を受けた場合の量刑は、最低で 10~25 年の刑及び罰金というものから死刑まで幅広い。集団レイプで有罪判決を受けた者の刑罰は、死刑又は終身刑である。法律は、配偶者による強姦を明確に違法としておらず、強姦を男性が女性に対して犯す罪であると定義している。強姦は頻発したが、それに対する起訴は稀だった。2016 年 (改正) 刑事法 (強姦罪) (Criminal Law (Amendment) (Offense of Rape) Act of 2016) は、DNA 証拠物件の収集を規定しており、強姦被害者の名前の非公開、強姦被害者が法的代理人を立てる権利、女性の被害者の通報要件の緩和、及び被害者が精神又は身体に障害を持つ場合の重罰化を組み込んでいる。

政府は、強姦事件をイスラム法廷ではなく刑事裁判所の管轄権下で裁くことを定める 2006 年女性保護法 (Women's Protection Act) を事実上執行していなかった。法律は、民事裁判所裁判官の同意がない限り、警察が女性被害者を逮捕又は翌日まで警察署で拘束することを禁じている。法律では、被害者に対して、凶悪犯罪を取り扱う裁判所とされ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る刑事裁判所に被害届を直接提出するよう義務付けている。被害者の説明を記録した後、刑事裁判所の裁判官は事件の被害届を受理し、その後に警察が逮捕することができる。複数の NGO が、引き続き、強姦は通報が著しく少ない犯罪だと報告している。

パンジャブ対暴力女性保護法（Punjab Protection of Women against Violence Act）は、家庭内暴力の被害者の法的保護を定めており、これには、裁判所による保護命令や女性のための地区レベルでのシェルターの新しいネットワークへのアクセスの提供などが含まれる。各センターは女性に一連のサービス、例えばその女性が被害者である犯罪についての第一次報告書（FIR）の作成支援、応急処置、診察、外傷後のリハビリ、無料の法律関連サービス、シェルターなどのサービスを提供する。パンジャブ州政府は、パンジャブ州の大学にある女性向けキャリア・センター4カ所、被害者の女性に法的及び精神的サービスを提供する被害者支援センター12カ所、また女性と子どものための各地の緊急シェルターに資金を提供している。2019年3月、パンジャブ州政府は女性が仕事を探す間に安全で手頃な料金の一時的な宿泊所を見つける手助けをする、女性のための簡易宿泊局を設立した。

ラホールはジェンダーに基づく暴力の犯罪に特化して設置された特別裁判所を利用する。ラホールジェンダーに基づく暴力裁判所（Lahore Gender-Based Violence Court）は、加重強姦など、この地域で最も深刻な事件の届出を受け付け、女性及び少女の保護を強化する。

強姦に関して国、州又は地方自治体レベルの信頼性のある統計がなく、その原因は強姦の通報が少ないことと、中央集中型の法執行機関データ収集システムがないことだった。

通報された強姦事件が起訴に至ることは稀だったが、強姦やジェンダーに基づく暴力の認識の欠如を改善するために、警察の能力強化プログラムや市民へのキャンペーンを実施した結果、強姦の起訴率が上がったという報告が複数あった。警察や NGO の報告によると、強姦以外の事件に巻き込まれた者が虚偽の強姦被害を届け出ることがあり、その影響で、正当な事案を特定し、起訴手続を進める警察の能力が低下した。複数の NGO によると、警察が加害者から賄賂を受け取り、被害者を虐待又は脅迫し、告訴を取り下げるよう要求することがあり、特に被疑者が地域社会の有力な指導者である場合にそのような傾向があった。警察官が、強姦容疑を登録する前に被害者に賄賂を要求することもあり、うわべだけの捜査で終わることが多かった。さらに強姦容疑は超法規的措置を用いて解決されることが多く、被害者は加害者と無理やり結婚させられることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

強姦被害者の医療検査は増加したが、医療従事者が十分な訓練を受けておらず、あるいは機器が不足している地域が多く、それによって訴追が一層困難になっていた。特に農村地域の強姦被害者のほとんどは、幅広い治療サービスを受けられなかった。女性用治療センターの数は限られており、それらは連邦政府及び国際援助機関の双方から資金援助を受けていた。それらのセンターは、地元のサービス・プロバイダーと提携し、強姦被害者らに対してあらゆる不可欠なサービスを提供するネットワークを構築していた。

家庭内暴力を禁じる特定の連邦法はなく、家庭内暴力は蔓延していた。警察は家庭内暴力を、暴行及び人身傷害を禁じる刑法の一般規定に基づき犯罪として起訴することができる。州法もまた、家庭内暴力を禁じている。家庭内暴力の形態としては、殴打、外観の損傷、女性の眉や髪の毛の剃り落としなどが伝えられており、極端な場合には殺人もあるとのことだった。花嫁持参金、その他の家族絡みの争いの結果、殺害に至る場合や、火傷又は酸による外観損傷に至る場合があった。

女性は虐待を通報しようとする深刻な問題に直面した。警察や裁判官は、家庭内暴力を家庭問題と捉え、措置を講じるのを嫌がることがあった。一般的に警察は、起訴する代わりに、当事者間の和解を勧めた。当局は大抵の場合、虐待を受けた女性を虐待した家族の元に返した。

ジェンダーに基づく暴力を通報した被害者を容認しない社会通念に対処するために、政府は、女性が被害届を出し、告訴できる安全な場所を提供するために、女性警察官だけを配備した女性用警察署を複数設立した。そのような女性用警察署の数は適切ではなく、資金不足や人員不足に直面していた。

政府は、虐待被害女性を NGO に委ね支援を求める困窮女性危機管理センター（Crisis Center for Women in Distress）の運営を続けていた。全国に多数ある政府出資の女性のためのシャヒード・ベナジール・ブット・センター（Shaheed Benazir Bhutto Centers for Women）が、法的支援、医療及び心理カウンセリングを提供していた。それらのセンターは、搾取や暴力の被害者となった女性らにサービスを提供していた。当局は被害者をその後、ダル・ウル・アマン（*dar-ul-amans*）という国内数百カ所にある虐待を女性や子どもたちのためのシェルターに委ねた。ダル・ウル・アマンは医療へのアクセスも提供していた。複数の NGO によると、それらのシェルターは法的支援やカウンセリングなどその他の支援を女性たちに提供していたわけではなく、不倫の罪を問われて裁判を受けることになっていたが、実際には強姦その他の虐待の被害者である女性のための一時的な住まいとして機能している場合が多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府運営のセンターは、スペース、職員及び資源が不足していた。多くの過密状態のダール・ウル・アマンは国際水準を満たす状況ではなかった。一部のシェルターでは、シャワー、洗濯用品、生理用品などの必需品を提供できていなかった。一部の事例では、政府運営のシェルターで、女性は何者かにより虐待を受ける、職員から外出を厳しく制限される、虐待加害者の元へ帰るよう職員に圧力をかけるといった場合があったという。女性らがシェルターで売春をさせられたり、性的搾取を受けたりしているという報告がいくつかあった。伝えられるところによると、一部のシェルターの職員は、自分の家から逃亡する女性は、本人が評判の悪い女性であるからとみなして、シェルターに身を寄せる女性を差別することがあった。

メディアの報道では、パキスタンの女性及び少女たちが中国へ売り飛ばされ、一部は幼な妻として売られていたという。2019年12月5日、AP通信社は、パキスタンの捜査機関が、中国へ人身売買された629人もの少女及び女性のリストを作成したが、中国とのコネクションを持つ政府高官が人身売買を捜査する努力を妨害していると報道した。在イスラマバード中国大使館はこの報道を否定した。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : FGM/C の慣行に対処する国内法はない。複数の人権擁護団体やマスコミ報道によると、多くのダウディ・ボーラ (Dawoodi Bohra) 派イスラム教徒が様々な形態の FGM/C を行っていた。一部のダウディ・ボーラ派教徒がその慣行に対して反対意見を公に表明し、FGM/C に反対するオンライン上の請願書への署名を行っていた。報告によると、シンド州とバロチスタン州の農村の孤立したいくつかの部族やコミュニティも FGM/C を行っていた。

その他の有害な伝統的習慣 : いわゆる名誉殺人、強制結婚、改宗、強制隔離、部族間紛争を解決するための動産として利用されるなど、女性は様々な種類の社会的暴力や虐待の被害者になっていた。

名誉殺人に関する 2004 年の法律、2011 年反女性的行為防止法 (Prevention of Antiwomen Practices Act) 及び 2016 年刑法改正 (名誉を名目又は口実とする犯罪) 法 (Criminal Law Amendment (Offenses in the Name or Pretext of Honor) Act) は、伝統的慣行を名目とした女性に対する行為を犯罪としている。それらの法律をよそに、何百人もの女性がいわゆる名誉殺人の被害者となり、多くの事件が報告されることも処罰されることもなかったと言われている。多くの場合、当局者は「名誉犯罪」疑惑に関わった男性を無罪放免とした。それらの犯罪は一般的に身内で発生したため、通報されないことが多かった。警察及び複数の NGO によると、報道でこのような状況が取り上げられる機会が増えた結果、法執行当局者がそれらの犯罪に対して何らかの措置を講じるようになったという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報道によると、2019 年の前半 6 カ月の間で、50 人の女性を含む 78 人が「名誉」殺人で殺害されたとのことである。

2019 年 2 月、シンド州カイルプール (Khairpur) においてズルフィカール・ワッサン (Zulfiqar Wassan) が 14 歳の少女、リムシャ・ワッサン (Rimsha Wassan) を殺害した。警察はワッサンを逮捕した後、ワッサンがその他 3 件の「名誉」殺人事件に関与していたことを発見した。2019 年 7 月 1 日、パンジャブ州ムルタン (Multan) において、警察は男性 1 名とその家族数名を逮捕した。その男が妻の不倫を疑い、報復として妻と 2 人の子どもたち、さらに妻の実家の家族 6 名を射殺したと伝えられる。地区警察署長は、加害者の男性が「明らかな名誉殺人」について後悔していないと報告した。2019 年 9 月の時点で事件は第一審裁判所で係属中だった。

家庭内の争いあるいはいわゆる名誉犯罪に関連して、女性の鼻や耳を切断する、あるいは顔に酸をかけるなどの外観を損傷する行為が続き、法律の効果はほとんどないという複数の報告がなされた。

2016 年シンド州ヒンドゥー婚姻法 (Hindu Marriage Act) 及び 2017 年連邦ヒンドゥー婚姻法 (他の全ての週に適用される) は、ヒンドゥー教徒の婚姻を正式に登録し、その合法性を証明するための法的仕組みを成文化している。2017 年ヒンドゥー婚姻法では、一方の当事者がヒンドゥー教以外の宗教に改宗した場合は、婚姻を終了させることができると認めている。一部の活動家たちは、この規定が強制結婚及び改宗を防止する政府の能力を弱めていると主張している。2016 年シンド州ヒンドゥー婚姻法は、シーク教徒にも適用される。2018 年パンジャブ州シーク・アナンド・カーラジ婚姻法 (Punjab Sikh Anand Karaj Marriage Act 2018) は、シーク・アナンド・カーラジ婚姻登録官が執り行ったシーク教徒の男性とシーク教徒の女性の婚姻を、地方政府の職員が登録することを認めている。

2011 年反女性的行為防止改正法では、民事紛争又は刑事紛争を解決する目的で女性を花嫁として差し出すことや、動産又は不動産を相続する権利を詐欺的又は違法な手段によって女性から奪うこと、女性に結婚を強要する又は何らかの方法で強制すること、コーランによって女性に結婚を強制、手配又は促すこと (コーランに基づいて独身を貫く、あるいは相続分を請求しないことを女性に無理に誓わせることも含む) などを、違法とみなし、処罰を定めている。それらの慣行は法律で禁じられてはいるものの、一部の地域で未だに続いていた。2019 年 3 月、シンド州パーノ・アキル (Pano Aqil) における名誉殺人事件について、地元のジルガ (評議会) が 7 歳の少女を賠償として差し出すことを認めた。少女が正義を求めて泣いている動画が急速に拡散された後、警察が少女を救

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

出した。

同法律は、腐食性物質（酸など）を使用して重傷を負わせ、あるいは殺害することを犯罪として定めており、加害者に対する厳罰を定めている。女性に対する酸攻撃は全国で多発しており、しかも加害者が裁判にかけられることはほとんどなかった。

2012 年女性の地位全国委員会法案（National Commission on the Status of Women Bill）は、女性の人権侵害の調査するため、同委員会の財務上及び行政上の自律を規定している。

セクシャルハラスメント：いくつかの法律が職場や公共の場でのセクシャルハラスメントを犯罪として定めているが、セクシャルハラスメントの問題は蔓延しているという報告があった。法律は、州レベルでのオンブズマン制度の確立をすべての州に義務付けている。シンド州、パンジャブ州、カイバル・パクトウンクワ州及びギルギット・バルティスタン州は既にオンブズマン制度を導入していた。2019 年 4 月、バロチスタン州は、弁護士で活動家のサビラ・イスラム（Sabira Islam）を同州初のオンブズパーソンに指名した。

人口抑制における強制：強制的堕胎や非自発的な避妊手術の報告はなかった。

差別：法律は性別に基づく差別を禁じているが、当局はその法律を執行していなかった。女性は、雇用、家族法、財産法及び司法制度においても差別に直面していた。家族法は離婚における女性の保護を、扶養費の要件なども含めて定めており、また、未成年の子どもの親権と扶養費について明確なガイドラインを定めている。

法律では、子どものうち女子には男子の半分の相続権が与えられる。妻は夫の遺産の 8 分の 1 を相続できる。女性は自身の法的権利よりも遙かに少ない遺産しか受け取れない場合が多かった。

子ども

出生届：市民権は国内での出生により取得できるが、2000 年より後に国外で生まれた子どもの場合は、母親又は父親が市民であり、かつその子どもを管轄当局に登録すれば、継承によって市民権を取得することができる。

教育：憲法は、5～16 歳の子ども全員に政府が無償で義務教育を施すことを義務付けている。その規定にもかかわらず、公立学校は教科書、制服、その他の費用を親に請求す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る場合が多かった。

医療：男児及び女児の双方に、政府の施設を利用する平等な機会が与えられていたが、家族は女児よりも男児のために優先的に医療支援を求める傾向が強かった。

児童虐待：児童虐待が蔓延していた。雇用主（場合によっては近親者）が、家事使用人として働く幼い女児や男児を殴打したり、長時間にわたり強制的に働かせたりして虐待していた。それら児童の多くが、人身売買の被害者だった。

地方の当局者らは、子どもたちを有害な伝統的習慣に従わせ、女児を争いや借金を解決するための動産として扱っていた。

2016 年に政府は、法令上の強姦の定義を改正し、以前までの「16 歳未満の女児との性交渉」という定義を、男児にも適用するよう拡大した。

早期結婚及び強制結婚：児童婚は法律で禁止されているにもかかわらず行われていた。連邦法は、法定結婚年齢を男性について 18 歳、女性について 16 歳と定めている。2014 年シンド州児童結婚制限法（Sindh Child Marriage Restraint Act）は、シンド州における少女及び少年双方の法定結婚年齢を 18 歳と定めている。2017 年の刑法改正によって、同法の違反で有罪判決を受けた者に対する刑罰が著しく厳しくなった。有罪判決を受けた者には 5 年以上、最長 10 年の刑が科され（それまでの最長 1 カ月の刑より厳罰化）、さらに最大 100 万パキスタン・ルピー（6,430 ドル）の罰金が科される（1,000 パキスタン・ルピー（6 ドル）からの引き上げ）。

2014 年、イスラム教条協議会（Council of Islamic Ideology）は、児童結婚関連諸法を非イスラム的であると宣言し、それらの法律を「不公平であり、法定結婚年齢というものが存在してはならない」とした。同協議会は、イスラム教が「男女が思春期に達した後の婚姻の成就」を認めていることを理由に、イスラム教は未成年の結婚を禁じていないと述べた。同協議会の決定に法的拘束力はない。

農村地域では、貧しい両親が娘を売って結婚させることがあり、場合によってはそれが借金や紛争の解決手段だった。強制結婚は刑事犯罪であり、申し立てが多発したが、依然として起訴件数は限られていた。

児童の性的搾取：児童ポルノ、性的虐待、誘惑、残虐行為などから子どもたちを保護するために、各地方に様々な法律が存在するが、連邦法は、売春あるいはポルノ画像／映

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

像で子どもを利用することを禁じていない。ただし、児童ポルノは猥褻行為取締法に基づき違法である。法律の観測筋によると、当局は児童保護諸法を常に執行しているわけではなかった。

幼児殺害又は障害児の殺害：親が望まない子どもを遺棄するケースが時折発生しており、犠牲となる子どものほとんどが女兒だった。法律により、幼児を遺棄した者は懲役7年に処せられる可能性があり、死んだ子どもを密かに埋葬した者は懲役2年に処せられる可能性がある。殺人で有罪となった者は終身刑に処せられるが、当局が幼児殺害罪を訴追することは稀だった。

児童難民：複数の市民社会団体によると、軍事作戦によって難民となっていた児童が、以前は紛争地域だった故郷に戻ると、教育や精神的支援を受けることは困難だった。それでも、カイバル・パクトゥンクワ州政府は、多数の国内避難民が帰還した旧 FATA 地域の 1,800 の学校のうち一部を再建した。政府はそれらの旧紛争地域で学校を元の状態に戻して子どもを入学させることを優先し、国際機関によると、全体的な非就学児童数が減少した。

国際的な子の奪取：パキстанは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年ハーグ条約の締約国である。米国国務省の「国際的な子の奪取に関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

反ユダヤ政策

従来のユダヤ人コミュニティの大半が海外に移住していた。地元報道機関には、反ユダヤ主義感情が蔓延していた。一部の政治家が用い、一部の印刷メディアで報じられ、ソーシャル・メディアで拡散されるヘイト・スピーチでは、個人や団体を攻撃するために「ユダヤの手先」などの軽蔑的な文言が用いられ、「シオニストたちの陰謀」が語られた。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）を参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

障害者

法律は障害者に対する平等な権利を定めており、各州の特別教育・社会福祉局が障害者の権利の保護に責任を負う。それにもかかわらず、当局が法律の規定を執行しないことがあった。各州には、障害者の教育におけるニーズに法的に対処する局又は事務所がある。市民社会団体の報告によると、それらの対策にもかかわらず、ほとんどの障害児が学校に通っていなかった。

連邦レベル及び州レベルの雇用割り当てでは、公共及び民間の組織に対して、職員数の2%以上を適格な障害者に割り当てるよう義務付けている。この義務を強制する十分な仕組みが定められていないため、当局は、この要件を部分的にしか遂行していなかった。障害者の雇用を希望しない組織は、代わりに障害者支援基金に罰金を支払う選択肢を与えられた。当局がこの義務の履行を強制することはほとんどなかった。障害者更生国家評議会（National Council for the Rehabilitation of the Disabled）は、就職や融資の斡旋に加えて、生活資金も提供した。投票所までの移動手段の確保が極めて困難なため、障害者にとって投票しに行くことは困難だった。2017 年選挙法は、障害者の不在者投票を認めている。ただし、障害者が不在者投票のための登録を行うには、特別な身体障害マークが付いた身分証明書を取得しなければならなかった。障害者の権利を擁護する活動家らによると、その特別な ID を取得するための多段階にわたる手続きは煩雑かつ困難だった。

シンド州議会は、2018 年障害者の社会的地位の向上に関するシンド州法（Sindh Empowerment of Persons with Disabilities Act of 2018）に関する新しい手順を導入したが、その手順には、障害者に法的な保護を付与する特別身分証明書の発行が含まれる。2019 年 11 月 9 日、シンド州議会は 1965 年自動車条例の改正を承認し、聴覚障害者に自動車運転免許の取得を認め、免許取得の手数料を無償とした。

2019 年 8 月 8 日、ギルギット・バルティスタン州議会は、2019 年ギルギット・バルティスタン州障害者法（Disability Act 2019 Gilgit Baltistan）を承認した。

国籍／人種／少数民族

一部のシンド族及びバローチ族（Baloch）民族主義者団体は、当局が所属政党や信条に基づいて自団体のメンバーを拘束していると主張した。シンド州の複数の民族主義の政党はさらに、法執行機関や治安当局がシンド州の政治活動家を拉致及び殺害していると疑っている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 2 月 6 日、地方自治体の議長を務めるアブドゥル・ラヒーム・シャー (Abdul Rahim Shah) が、カラチの路上で、シンド州の政治活動家イルシャド・ランジャンニ (Irshad Ranjhani) を銃で撃った。シャーは、武装強盗未遂に遭い自衛のためにランジャンニを撃ったと主張した。リアズ・フセイン (Riaz Hussain) 元警察はランジャンニに迅速に医療を受けさせず、そのせいでランジャンニは死亡した。事件の様子を撮影した動画では、警察官たちが負傷したランジャンニを拘束して尋問し、乱暴に扱う様子が映されていた。2019 年 2 月 11 日、警察はシャーを逮捕し、被害者を病院に搬送して緊急手当てを受けさせることなく警察署に連行し、治療を送らせたとしてリアズ・フセインを停職処分にした。2019 年 4 月、警察及びその他の目撃者たちは法廷で、警察がランジャンニを警察署から病院に搬送する間にシャー容疑者がランジャンニの頭部に 5 回目の銃撃を加えることを許したと証言した。

宗派色の強い過激派は引き続き、バルティスタン州クウェッタの少数民族民族シーア派ハザラ人を標的にしていた。その結果、シーア派ハザラ人たちは主に 2 つのハザラ人居留地に閉じ込められた状態となっており、自由な移動や就職、高等教育を受けることなどが大幅に制限されている。

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

同性同士の性行為は、合意の上であっても刑事犯罪である。同性愛の罪で有罪判決を受けた者の刑罰は、罰金、2 年の刑から終身刑、又はその両方である。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、男性トランスジェンダー及びインターセックスの人々が自身の性的指向やジェンダー・アイデンティティを公の場で公表することは稀だった。トランスジェンダーであることを隠さない女性のコミュニティもあったが、そうした人々は周縁化されており、頻繁に暴力や嫌がらせの標的になった。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々に対する暴力及び差別が相次いで発生した。そのような犯罪は通報されないことが多く、警察は概して、通報を受けてもほとんど何の措置も取らなかった。2019 年 4 月 1 日、警察監察官 (Inspector General of Police : IGP) は、シンド州警察隊の事務職のうち 5% をトランスジェンダー・コミュニティに属する人々に割り当てる、と発表した。同年 4 月 13 日、正体不明の襲撃者が、カラチで 30 歳のトランスジェンダーの人を刺殺した。彼女の死は、トランスジェンダー・コミュニティのある高齢者メンバーが拷問を受けて死亡したと見られる、3 月 26 日の事件に続いて起こったものである。それでも、カイバル・パクトゥンクワ州の複数の NGO によるアウトリーチ活動によって、警察とトラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ンスジェンダー・コミュニティの間の交流は改善した。ある現地 NGO は、カイバル・パクトゥンクワ州の刑務所職員はトランスジェンダーの受刑者を別個に収容し、また、州政府は刑務所の状況を改善するために刑務所監視委員会を設置した、と報告した。イスラマバード首都圏及びパンジャブ州で活動する複数の現地 NGO は、警察官向けのトランスジェンダーに関する啓発研修を実施している。

様々な LGBT 関連 NGO 及び活動家らによると、トランスジェンダーの女性、去勢手術をした男性及びインターセックスの人々は概して社会から締め出され、往々にしてスラム・コミュニティで共同生活し、祭りや結婚式で物乞いや踊りをするなどで生計を立てていた。中には売春を行う者もいた。地方当局は、トランスジェンダーの人々が相続財産の取り分の受け取ることを禁じ、通学や入院を認めない場合が多かった。不動産所有者がトランスジェンダーへの不動産の賃貸や売却を断ることも多かった。2018 年、国会は画期的な 2018 年トランスジェンダー（人権保護）法（Transgender Persons (Protection of Rights) Act）を可決したが、この法律はこれらの問題の多くに対処するものである。同法は、トランスジェンダーの人々に「自覚しているジェンダー・アイデンティティ」に応じて認識される権利を与え、基本的な人権を保障し、トランスジェンダーの人々への嫌がらせを禁じ、それらの人々を雇用、住居、教育、医療、その他のサービスにおいて差別することを違法としている。しかし、レズビアン、ゲイ又はバイセクシャルの人々を保護するための同様の法律はない。

2012 年の最高裁判所の判決は、トランスジェンダーの人々に対して、「第 3 のジェンダー」と記載された国民身分証明書を取得することを認めている。国民身分証明書は有権者登録の役割も果たすため、同判決はトランスジェンダーの人々が候補者及び投票者として選挙に参加することを可能にした。

HIV／エイズに対する社会的偏見

パキスタンでは注射を用いる薬物使用者の間で未だに HIV が蔓延しているが、総人口に対して患者が占める割合は 0.1%未満と推定された。感染は、特に注射を用いる薬物使用者に集中していた（21 パーセント）。HIV 陽性の人々に対する一般市民や医療従事者からの偏見や差別は特に、治療を受けることへの深刻な障害となっていた。国連合同エイズ計画（Joint UN Program on HIV/AIDS）によると、HIV 陽性の人々のうち自分の状況を認識しているのは 14%と推定され、抗レトロウィルス薬で治療を受けているのは、そのうち約 10 分の 1 である。トランスジェンダーの人々の権利擁護を訴える団体及び活動家は、HIV が特にトランスジェンダー・コミュニティに蔓延しており、医療機関で治療を受けている人はほとんどいないと報告している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

その他の社会的暴力又は差別

宗教的な不寛容に起因する社会的暴力が依然として深刻な問題だった。ときにはキリスト教徒、アフマディー教団のイスラム教徒及びヒンドゥー教徒などの宗教的少数派に対する集団暴力が報告されることがあった。シーア派イスラム教徒の活動家は、パキスタン国内のごく一部において、標的殺害（targeted killing）や強制失踪などの事件が続いていると報告した。

シーア派イスラム教徒に属する少数民族ハザラ（Hazara）の人々は、バロチスタン州クウェッタにおいて差別と暴力的脅迫にさらされ続けていた。新聞報道、その他の情報筋によると、ハザラ人はクウェッタの2カ所のハザラ人居留地外で自由に移動することができなかった。コミュニティの住人らは、治安対策の強化によって近隣がスラム街と化し、経済的搾取が生じていると苦情を訴えていた。それらの居留地内では、一般消費財が高額な価格でしか入手できず、またハザラの人々が「就職できず、高等教育を受けることもできない」と報告した。ハザラの人々によると、政府機関は身分証明書やパスポートの発行時にもハザラ人を差別したということである。当局は、シーア派の宗教的な行列にセキュリティを強化したが、一般市民の宗教的行事はハザラの居留地内で執り行うよう命じた。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

労働者の大部分は、州の労働法の管轄下に置かれていた。2010年の第18次憲法改正により、労働法の制定及び労働政策が4州に移譲されたが、既存の国内法は州政府により「変更、廃止又は改正されるまで」効力を持続すると定められた。各州は2011年に、独自の労使関係法を施行した。2012年に連邦議会は国際労働機関（International Labor Organization : ILO）の条約を考慮に入れた新たな労使関係法を可決したが、その法律はイスラマバード首都圏及び、複数の州で活動する貿易連合に限定して適用された。

権限移譲後の連邦政府の役割は不明瞭なままだった。労働問題について権限を有する唯一の連邦政府機関は、海外在住パキスタン人及び人的資源開発に関する省（Ministry of Overseas Pakistanis and Human Resource Development）であり、国内労働監督における同省の役割は、ILO条約の遵守を証明するために統計を編纂することに限られていた。州レベルでは、団体交渉権を規定する法律において、銀行業及び金融部門の労働者、林業

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

労働者、病院勤務者、自営農業者、管理職に就く被雇用者が法律の適用対象から除外された。

2019 年 7 月、バロチスタン州高等法院は、政府職員が結成したすべての労働組合の登録を取り消す命令を下し、そのような職員は 2010 年バロチスタン州労使関係法（Balochistan Industrial Relations Act）に基づき、組合を結成することを認められていないという判断を示した。バロチスタン州同労組合登録官は、その後、62 の労働組合の登録を散り消した。これによる影響を受けた労働組合による最高裁判所への上訴は、2019 年末において係属中だった。

連邦政府に労働問題の担当機関がない状況にあつて、国家労使関係委員会（National Industrial Relations Commission）が存在し続けていることが依然として疑問視されていた。2012 年連邦労使関係法（Federal Industrial Relations Act）の規定によって、同委員会は、労働組合又は労働組合連盟が当事者となる、イスラマバード首都圏内で発生する労使紛争や、国家にとって重要であると政府が判断するその他の労使紛争を、裁定及び裁決することができる。この規定は、州間の紛争に特化した裁定機関を定めるものではないが、同委員会がそうした紛争を解決する可能性を認めているように思われる。労働者団体は、州レベルで労使関係法を執行する能力や資金が限られていることを指摘した。

法律は、行政官、国営企業及び輸出加工区の労働者、並びに公共部門の労働者が団体交渉及びストライキを行うことを禁じている。それにもかかわらず、民営化が予定される国営企業は継続的な労働者のストライキに直面した。州の労使関係法もストライキ及びロックアウト（締め出し）について定めており、それらを制限している。例えばカイバル・パクトゥンクワ州の法律では、「ストライキ又はロックアウトが 30 日間を超えて続く場合、政府は書面での命令により、そのストライキ又はロックアウトを禁ずることができる」と規定しており、そのような場合に政府は、争議を労働裁判所に付託しなければならない。

連邦法では違法なストライキ、ピケ、その他の種類の抗議活動を「内乱」と定義付けており、有罪判決を受けた場合の処罰は最高で終身刑である。法律は、また、4 人以上の集会には警察の許可が必要な場合があるとしており、当局はその規定を利用して労働組合集会を阻止することが可能だった。労働組合は大規模なストライキを組織化することができたが、警察がストライキを解散させることが多く、雇用主はストライキを理由に解雇を正当化した。2019 年の 3 月及び 5 月、シンド州の学校教員及び看護師らが、採用及び昇進の規則に反対する抗議運動を実施した。警察は抗議運動に対して武力で対応し、抗議運動の参加者数十名が負傷し、数名が逮捕された。同年 7 月 17 日、警察は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

給与引き上げ及び施設の改善を求めた、公共部門の病院で働く看護師らによるシンド州全域での抗議運動を、殴打や放水銃を用いて停止させた。警察は 20 人の抗議者を勾留したが、後に釈放した。デモ行進や抗議活動も定期的に発生し、警察が労働組合のリーダーを逮捕することもあった。

労働法の執行は依然として徹底しておらず、その主な原因は財源の不足と政治的意思の欠如だった。ほとんどの組合が政府や政党の影響力とは無関係に機能していた。実効的な労働組合化を阻止するために「黄色い組合」と呼ばれる、経営者にとって扱いやすい又は書類の上だけの実体のない労働組合を雇用主が後援していることについて、労働組合幹部らは懸念を示した。

正当な法的手続きを経ずに政府が組合を解散させたというような報告はなかった。ただし、組合は司法審査を経ずに行政的に「登録抹消」される可能性があった。

複数の労働関連 NGO が、労働組合や同業組合の強化のために技術訓練及び能力開発を目指したワークショップを実施することにより、労働者らを支援していた。それらの NGO は既存の労働組合と協力することによって、インフォーマル・セクターの労働者らの組織化にも取り組んだほか、インフォーマル・セクターの労働者らも含む労働者の権利、労働条件及び福利の改善に向けた政策及び法制を提唱した。また複数の NGO は、州政府と連携して、農業労働者、煉瓦工場作業員、その他の立場が弱い労働者らに、国が発行する身分証明書を支給することによって、それらの労働者が国の社会的セーフティ・ネットや市民としての便益（投票、保健医療、教育など）にアクセスできるようにした。

b. 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁止しており、既存の債務奴隷労働の債務をすべて無効とし、そのような債務の支払いを求める訴訟を禁じ、法律を執行するための地区レベルの「自警団委員会」制度を定めている。ただし、連邦法も州法も、従業員が雇用主の同意を得ずに離職することを禁じており、雇用主の同意を得ることなく離職した場合は、強制的労働を伴う可能性がある実刑を科される可能性がある。

法律は、人身売買の定義を、強制労働若しくは商業的性取引を目的として、暴力、詐欺若しくは強要によって他人を徴用、拉致、移送又は提供若しくは獲得する（又はそれらを試みる）こと、と定めている。人身売買の罪で有罪判決を受けた場合の刑罰は、違反を抑止するに十分である。ただし、性目的のための人身売買については、実刑の代わり

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に罰金刑を認めることにより、これらの刑罰が、強姦のようなその他の重大な犯罪と比べて不釣り合いなものになっていた。政治的な意志が欠如していること、労働者の人身売買において公職者が共犯者であるという報告、また連邦及び地方自治体の政府の構造の変化が、強制労働に関連する連邦法を当局が執行できないことの要因となっていた。資源・財源、調査、是正措置のいずれも不十分だった。

強制労働及び債務奴隷労働は、全国の複数の産業において蔓延しており、日常的に発生していた。複数の NGO の推計によると、200 万人近い人々が、主にシンド州やパンジヤブ州で、またバロチスタン州やカイバル・パクトUNKワ州においても、債務奴隷状態に置かれていた。債務奴隷労働者の大部分はヒンドゥー教徒の下層カースト、あるいは下層の社会経済的背景を持つキリスト教徒やイスラム教徒だった。債務奴隷労働は、綿、サトウキビ、小麦産業などの農業部門や、煉瓦、石炭及び絨毯の産業で行われていたと報告されている。債務奴隷労働者は自らの債務の完済時期を判断できないことが多かったが、その理由は、一部に、雇用契約を結ぶことが稀であること、雇用主が債務奴隷労働者の無学（文盲であること）を利用し、労働者の負債額や労働者が雇用主から購入した品物の値段をごまかすこと、などにあった。場合によっては地主が武装警備員を雇って労働者の移動を制限し、あるいは労働者をその債務の金額と引き換えに他の雇用主に売り飛ばすことがあった。

地主、事業者及び有力政治家らの間の緊密な関係が、この問題の効果的な解消を阻害していた。例えば、地元の警察官の中には、地主や煉瓦工場所有者の犯罪を本格的に追及しない者もいた。それは、たとえ自分が合法的な捜査を実行しようと試みても、政治家や煉瓦工場所有者から圧力を受けた自分より上位の警察幹部らが捜査を後押ししてくれないだろうと考えたからだった。債務奴隷労働者の中には、当局によって解放された後に、これに代わる働き口の選択肢がないために元の債務奴隷労働に戻る者もあった。シンド州の画期的な 2015 年債務奴隷労働廃止法（Bonded Labor Act of 2015）には、この法律を施行するための民事手続きが定められていない。債務奴隷労働の慣行を監視する責任を負う 27 の地区の自主監視委員会のうち、2019 年 7 月の時点で、既に会合を開いたことがあったのは 7 つのみだった。

男児も女児も、違法な物乞い組織において、家事使用人として、又は農業や煉瓦工場で債務奴隷労働者として労働させる目的で、売買、貸与又は誘拐された（第 7 節 c を参照）。違法な労働斡旋業者らが親に対して、子どもにまともな仕事をさせるという嘘の約束をして高額な手数料を請求した挙げ句に、子どもを家事労働、単純労働、小規模商店、その他の部門で強制労働させることによって搾取していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

パンジャブ州政府は、児童就労・債務奴隷労働撲滅プロジェクト（Elimination of Child Labor and Bonded Labor Project）に出資しており、同プロジェクトの下でパンジャブ労働局（Punjab Department of Labor）は、煉瓦工場での児童就労や債務奴隷労働の撲滅に取り組んでいた。この取り組みは、労働者らに国民身分証明書を取得させ、無利子ローンを受けられるようにし、また煉瓦工場の現場に学校を建てることなどを通して進められた。2019年3月29日、ラホール高等法院は労働省長官に対して、煉瓦工場で働く子どもたちの学費を支払う措置を立法化するよう命じた。同年7月1日、パンジャブ州政府は通知を発出し、これにより煉瓦工場の賃金を定め、かつ、超過勤務の条件及び有給休暇を定めた。カイバル・パクトゥンクワ州、パンジャブ州及びシンド州の労働省は、業界をより効率的に規制し、労働者に労働裁判所その他のサービスの利用機会を提供するために、煉瓦工場及びそこで働く労働者の登録に努力したと伝えられている。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）及び、米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（*Findings on the Worst Forms of Child Labor*）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>）も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は最悪の形態の児童労働のすべてを禁じているわけではない。憲法は、工場、鉱山又はその他の危険な現場における14歳未満の子どもの雇用を明示的に禁じている。児童の雇用に関する国内法は、有害作業に従事する最低年齢を15歳に定めているが、これは国際基準に従ったものではない。カイバル・パクトゥンクワ州、パンジャブ州及びシンド州の法律は、有害作業に従事する最低年齢を18又は19歳に定めており、これは国際基準を満たしている。2019年5月、パンジャブ州政府は2019年家庭内労働者法（*Domestic Workers Act 2019*）の第1段階を発表したが、この法律は15歳未満の子どもの家庭内労働者として雇用することを禁じている。これらの規制にもかかわらず、皮革製造、煉瓦製造、遠洋漁業など、法律で危険であると定義している領域で子どもが働いているという報告が全国でなされた。

法律によって、非有害作業に従事できる最低年齢は15歳であるが、この最低年齢の制限は非公式（インフォーマル）な雇用には適用されない。法律は、子どもの1日の労働時間を7時間に制限しており（3時間の労働の後の休憩1時間を含む）、また、許容できる労働時間帯や休暇を定めている。法律は、子どもの時間外労働あるいは夜勤を認めておらず、1週間に1日の休みを取るべきであると定めている。さらに法律は、雇用主に対して、労働監督のために児童労働者の登録を義務付けている。国によるこれらの禁

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

止事項や規制は、家庭内労働及び煉瓦製造業には適用されていない。

連邦法は、18歳未満の子どもの搾取を禁じており、「搾取となる娯楽」を、人間の娯楽又は性的行為及びその他の虐待的慣行に関連するすべての活動、と定義している。子どもを搾取した親は法的責任を問われる。

児童労働が依然として蔓延しており、多くの子どもが農業や家庭内労働に従事していた。小規模の作業場で大勢の児童労働者を雇用しているという報告もあったが、このことで、児童労働関連法を執行する取り組みが複雑化していた。農村地域の貧困世帯は、家庭内の強制労働又はその他の種類の労働に従事させるために子どもを売ることがあり、あるいは斡旋業者に手数料を支払ってそのような仕事を手配させたが、その多くの場合、親たちは「子どもがまともな条件で働くだろう」と信じていた。教育又はその他の機会と引き換えに近親者又は知人の所での仕事に出された子どもの中には、搾取の被害に遭う、又は強制労働に従事させられる者もいた。組織化された物乞い集団、家庭内の強制労働、過激派集団やギャング、児童売春などの目的で誘拐され、あるいは人身売買された子どももいた。

児童労働問題への対応を国レベルで調整する取り組みが未だに効果的でなかった。労働検査は中央政府ではなく州政府が管轄していたため、労働法の不均一な適用につながった。法執行の取り組みは、問題の大きさに釣り合うほど十分なものではなかった。労働検査員らはまともに訓練されておらず、財源が不十分であり、汚職に手を染めやすかった。当局は何百件という児童労働法違反を登録したが、違反者に対して罰則を科さないことが多く、たとえ罰則を科したとしても、大した抑止手段にはならなかった。一般的に、当局は NGO らに対して干渉することなく労働検査を実施させていた。

以下の URL に公開されている米国労働省の「*最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)*」 (<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>)、及び同省の「*児童労働又は強制労働によって生産された品目リスト (List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor)*」 (<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>) を参照のこと。

d. 雇用又は職業に関する差別

規制によって、人種、性別、ジェンダー、障害、言語、性同一性、HIV 感染若しくはその他の伝染病、又は社会的地位を理由とする雇用及び職業での差別は禁じられているが、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府はそれらの法律や規制を効果的に執行していなかった。それらの要因に基づく雇用や職業での差別は根強かった。

e. 受入れ可能な労働条件

2010 年の第 18 次憲法改正の可決により、連邦労働・人材省（Ministry of Labor and Manpower）は解体され、労働問題の権限は州に移譲された。一部の労働団体、国際機関及び NGO は依然としてその移譲に批判的で、最低賃金、労働者の権利、国内労働基準、国際的な労働条約の遵守など、特定の労働問題は連邦政府の権限範囲内に留めるべきであると主張した。観測筋も、労働法の採択や執行における能力や取り組みの度合いが州によって様々であることを懸念していた。しかし一部の国際機関は、州当局に権限を付与することによって、検査などの労働慣行が改善した州もあると述べた。

政府が設定した最低賃金は、政府が定めた 1 人あたりの貧困レベル収入（1 カ月あたり 9,300 パキスタン・ルピー（60 ドル））を超えている。最低月額賃金は、15,000 ルピー（96 ドル）である。この最低賃金は、世界銀行の推定貧困レベル収入よりも高かった。当局は年間予算における最低賃金を引き上げ、連邦政府及び州政府の双方が、かかる引き上げを実施するよう通達を出した。最低賃金関連法は、インフォーマル・セクター、家事使用人及び農業労働者など、労働力の重要な部門を適用対象としておらず、最低賃金関連法の執行にはばらつきがあった。

法律では最長労働時間を週 48 時間（季節的な工場の場合は 54 時間）と定めており、就業日の休憩時間と年次有給休暇も規定している。また労働法は、公休日の休業、超過勤務手当、年次休暇及び病気休暇、医療、労働者の子どもらに対する教育、社会保障、老齢年金並びに労働者福祉基金も義務付けている。しかし多くの労働者が、同じ雇用主に長年にわたって雇われているにもかかわらず、基本給以上の手当も長期的雇用保障もない請負労働者として雇われていた。さらに、国によるこれらの規制は農業労働者や従業員 10 人未満の施設の労働者、また家事労働者には適用されない。それらの種類の雇用に従事している労働者らは、苦情への対応を求めるために労働裁判所に訴える権利もなく、搾取に対して極めて脆弱だった。多くの労働法の内容が産業に特化したものであり、政府がそれらの法律を十分に執行していないため、多くの部門の雇用主らは、労働条件、従業員の処遇、労働時間及び給与について処罰を免れることが比較的多かった。

州政府は、国内労働規制の執行に一義的責任を負っている。財源不足、汚職及び不十分な規制構造が原因で、労働規制の執行は効果的ではなかった。州政府が雇用している労働検査員の数、約 6,400 万人の労働者に対して不十分だった。多くの労働者、特にイ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インフォーマル・セクターの労働者が、自分たちの権利を未だに認識していなかった。労働検査の財源が限られていることや汚職が原因で、労働法違反を阻止するための検査や刑罰が不十分だった。

2019 年 9 月、パンジャブ州政府は州内の工場を労働法に基づく検査の対象から除外した。パンジャブ州には、国内の繊維工場の約 3 分の 2 がある。

2019 年 12 月、シンド州議会はシンド女性農業労働者法案（Sindh Women Agriculture Workers Bill）を可決したが、これは、農業、畜産業及び漁業で働く女性の権利を認める法律である。同法は、最低賃金、病気休暇及び出産休暇を規定し、労働時間、書面による雇用契約、組合加入の権利、社会保障及びクレジットの利用、その他の保護を定めている。

シンド州政府は 2017 年に包括的な職業安全衛生法を制定したが、2019 年末までに同法は施行されていなかった。その他の州で同様の法律はない。2019 年 9 月、パンジャブ州は、医学教育機関（改革）令（Medical Teaching Institute (Reform) Ordinance）を可決したが、これによっていくつかの既存の医療関連法が改正され、州立の医学教育病院に民間部門の専門家で構成される理事会が導入された。

全国的に、複数のセクターにおける安全衛生の水準が低かった。国際的な安全衛生基準を満たしていないため、輸入先としてのパキスタンの信頼性に対して、海外で疑念が生じていた。鉱山での安全衛生規則の不遵守は深刻だった。多くの鉱山において、入り口、出口及び換気設備のための開口部が 1 カ所しかない状態だった。労働者たちは失業するリスクを冒すことなく、危険な労働条件から免れることは不可能だった。家庭内労働者や在宅勤務者などのインフォーマル・セクターの労働者は、特に健康や安全の問題に対して脆弱だった。2019 年中の労災死亡者や労災事故に関する正式な統計はなかった。火災やその他の労働関連事故の犠牲者は大半が契約作業員であり、一般的に名簿に記載されることはなかったため、工場管理者がそれらの者たちの身元を確認することは不可能な場合が多かった。

2019 年 3 月 9 日、カラチで建設中の 23 階建てビルの建設現場のリフトが倒れ、13 階から作業員が落下し、6 人の労働者が死亡した。報告によると、作業用のリフトとトロリーが職場基準を満たしていなかったという。労働者の権利に関する活動家たちは、労働者が危険な条件下で働かざるを得ない場合が多いこと、また民間部門の建設会社が労働者のために安全衛生設備を提供していないことを指摘した。同年 7 月 14 日、漏電による火事がきっかけとなった炭鉱での崩落で、炭鉱労働者 9 名が死亡した。事故から 2

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

日後に、たった 1 名の労働者が救出されただけだった。報道によると、2018 年にバロチスタン州の複数の炭鉱で 164 人の炭鉱作業員が死亡している。